

平成19年度 私費外国人留学生生活実態調査

概 要

平成20年11月

独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO)

はじめに

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)は、文部科学省との緊密な連携の下に、学生支援を先導する中核機関として、奨学金貸与事業や留学生支援事業及び学生生活支援事業を総合的に実施し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するとともに、国際理解・交流の推進を図ることを目指しています。

現在、我が国で学んでいる留学生数は、平成19年5月現在、118,498人であり、そのうち、私費外国人留学生数は、106,297人(89.7%)となっています(JASSO 調べ)。

本機構では、平成19年11月に、我が国の大学(短期大学を含む)、大学院及び専修学校(専門課程)に在籍する私費外国人留学生(7,000人)を対象に生活実態調査を実施しました。結果の概要は次のとおりです。

目 次

「平成19年度私費外国人留学生生活実態調査」結果の概要	1
I. 調査の目的と方法	3
1. 調査目的	3
2. 調査対象	3
3. 調査方法	3
4. 調査対象人数	3
5. 調査実施時期	3
II. 調査結果の内容	4
1. アンケート回答状況	4
2. 日本留学前の状況	6
3. 在日・在学年数及び入学前の活動	7
4. 留学後の日本への印象等	9
5. 収入	11
6. 奨学金	13
7. 支出	15
8. アルバイト	17
9. 授業時間を除く学習・研究時間	21
10. 宿舎	26
11. 授業料等の保証人	31
12. 健康	32
13. 卒業後の進路希望等	35
参考資料	
平成19年度私費外国人留学生生活実態調査 調査票	39

「平成19年度私費外国人留学生生活実態調査」結果の概要

1. アンケート回答状況

私費外国人留学生の中から無作為抽出により、7,000 人に対してアンケートを送付し、5,754 人から有効回答を得た。回答率は 82.2%であった。

2. 日本留学前の状況

- (1) 日本を留学先として選んだ理由は、「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」(47.3%) が最も多い回答であった。
- (2) 留学するまで特に苦労したことは、「日本語学習」(52.7%) が最も多い回答であった。
- (3) 留学情報の入手方法は、「インターネットを利用して学校や日本学生支援機構 (JASSO) のホームページを検索して」(35.7%) が最も多い回答であった。

3. 在日・在学年数及び入学前の活動

在日年数が4年未満の者は、3,595 人と全体の約 6 割 (62.5%) であった。また、来日後、現在在籍している大学等へ直接入学した者は、1,637 人で全体の 29.4%であった。なお、現在の大学等に直接入学しなかった者 (3,913 人) のうち、現在在籍する大学等の直前に日本語学校に在学していたと回答した者は、約 7 割の 2,557 人 (65.3%) であった。

4. 留学後の日本への印象等

- (1) 日本に対する印象が「良くなった」とする回答は、68.0%であった。
- (2) 日本人に対する印象が「良くなった」とする回答は、59.6%であった。
- (3) 日本へ留学しての全体的な印象が「良かった」とする回答は、86.1%であった。
- (4) 留学後の苦労は、「物価が高い」(76.7%) が最も多い回答であった。

5. 収入

- (1) 収入の平均月額、138,000 円であった。
- (2) 収入は、主に「アルバイト」及び「親・兄弟、又は親戚からの仕送り」であった。
- (3) 居住地域別の収入の平均月額は、関東地方が 152,000 円と全国で最も高く (東京のみでは 155,000 円)、四国地方が 100,000 円と最も低かった。

6. 奨学金

- (1) 全体の約 5 割 (51.2%) の者が何らかの奨学金を受けていた。
- (2) 在籍段階別の奨学金受給率は、高い順に「大学院博士課程」、「短期大学正規課程」、「学部正規課程」、「大学院修士課程」であった。
- (3) 学習奨励費の給付に対する要望は、「給付期間を1年間から延ばしてほしい」(58.1%) が最も多かった。
- (4) 学習奨励費を受けて良かったことは、「日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた」(89.0%) が最も多い回答であった。

7. 支出

- (1) 支出の平均月額は、138,000 円であった。
- (2) 支出のうち「学習研究費」が最も多く、次いで、「住居費」、「食費」の順であった。
- (3) 支出が最も高いのは、民間のアパートやマンションに住む専修学校生であり、平均月額は 153,000 円であった。最も低いのは、国立大学に通い大学の学生寮に住んでいる学部レベルの学生で、平均月額は 86,000 円であった。

8. アルバイト

- (1) 全体の 8 割 (80.9%) が何らかのアルバイトに従事していた。
- (2) 職種は、軽労働の「飲食業」が 2,563 人で全体の半数以上 (55.1%) であった。
- (3) 従事時間は、週平均「20 時間以上 25 時間未満」が 1,490 人 (32.0%) と最も多く、次いで、「15 時間以上 20 時間未満」が 1,081 人 (23.2%) であった。

9. 授業時間を除く学習・研究時間

- (1) 在籍段階別にみると、「大学院博士課程」では、284 人 (57.7%) が週当たり「週 35 時間以上」勉強していると回答しているが、「学部正規課程」、「短期大学正規課程」、「専修学校 (専門課程)」の 8 割以上が、学習時間「週 28 時間未満」であり、その中でも特に「週 7 時間以上 21 時間未満」に集中していた。
- (2) 「医・歯学」分野の学生の 6 割以上 (67.3%)、「薬学」の 5 割 (50.0%)、「農学」の約 5 割 (48.6%)、は、「週 28 時間以上」を学習時間にあてている一方で、「人文科学」、「工学」、「家政」は、「週 7 時間以上 14 時間未満」、「社会科学」、「理学」、「教育」は「週 14 時間以上 21 時間未満」が最も多い回答であった。

10. 宿舍

- (1) 住居の形態は、「民間アパート・マンション等」に居住する者が、4,318 人 (75.0%) と最も多かった。
- (2) 一人当たりの専有面積は、10 m² (約 6 畳) 未満の者が全体の 6 割以上 (64.4%) であった。また、7 割以上の者が、個別のキッチン、バス・シャワー、トイレ付きの部屋に居住していた。
- (3) 単身、同居別では、単身 (50.1%) の方が多かった。また、同居のうち「2 人で生活 (同居人 1 人)」は 1,362 人 (48.2%)、「3 人で生活 (同居人 2 人)」は 976 人 (34.5%) であった。同居人の種類は、「外国人留学生」が 1,467 人 (51.9%) と最も多い回答であった。
- (4) 住居費の全国平均月額額は 34,000 円で、関東地方が 39,000 円と最も高かった。
- (5) 宿舍入居の際に保証人を求められたと回答した者は、7 割 (70.0%) の 4,030 人となっていた。また、保証人は、「日本人の知人」が 1,408 人 (34.9%) と最も多かった。

11. 授業料等の保証人

授業料等の保証人を「求められた」と回答した者は約 6 割 (62.9%) の 3,619 人であった。また、保証人は、「親族」が 1,886 人 (52.1%) と最も多かった。

12. 健康

- (1) 健康保険に加入している者は、全体の約 9 割 (93.1%) の 5,355 人であった。
- (2) 健康保険加入者の中では、日本の国民健康保険に加入している者が 5,151 人 (96.2%) であった。
- (3) 健康保険未加入者 336 人のうち、未加入理由は「保険料が高すぎる」と回答した者が 167 人 (49.7%) で最も多かった。

13. 卒業後の進路希望等

- (1) 卒業後の予定は、「日本において就職する」ことを希望した者が 3,526 人 (61.3%) で最も多く、次いで「日本において進学」が 2,221 人 (38.6%) であった。
- (2) 「日本において就職希望」と回答した者の就職希望分野は、「貿易業務」1,564 人 (44.4%) が最も多く、次いで、「海外業務」が 1,515 人 (43.0%)、「翻訳・通訳業務」1,122 人 (31.8%) であった。
- (3) 就職活動時の要望は、「留学生を対象とした就職に関する情報の充実」が 2,543 人 (72.1%) で最も多く、次いで、「企業においてもっと留学生を対象とした就職説明会を開催してほしい」が 1,651 人 (46.8%) であった。

I. 調査の目的と方法

1. 調査目的

この調査は、我が国で学ぶ私費外国人留学生の標準的な生活の状況を把握するとともに、経済的な実状等を明らかにし、独立行政法人日本学生支援機構が実施する外国人留学生に対する各種の支援事業の改善、充実を図るための基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査対象

我が国の大学（短期大学を含む）、大学院及び専修学校（専門課程）（以下、「大学等」という。）に在籍する私費外国人留学生で、我が国の出入国管理及び難民認定法の別表第1に定める「留学」の在留資格を有する者（国費外国人留学生制度実施要項に定める国費外国人留学生及び外国政府が派遣する政府派遣留学生を除く）を対象とした。

3. 調査方法

全国の大学等の協力を得て、協力校に在籍する私費外国人留学生を無作為抽出し、所定の調査票（無記名）を送付し、回収した。

なお、協力校の選定にあたっては、国公立大学等別の留学生在籍率及び地域分布等を考慮した。

4. 調査対象人数

7,000 人（国立大学 72 校 1,384 人、公立大学 14 校 150 人、私立大学 227 校 3,951 人、短期大学 14 校 98 人、専修学校 135 校 1,417 人）

5. 調査実施時期

平成19年11月

Ⅱ. 調査結果の内容

【目次】	頁
1. アンケート回答状況	4
2. 日本留学前の状況	6
3. 在日・在学年数及び入学前の活動	7
4. 留学後の日本への印象等	9
5. 収入	11
6. 奨学金	13
7. 支出	15
8. アルバイト	17
9. 授業時間を除く学習・研究時間	21
10. 宿舍	26
11. 授業料等の保証人	31
12. 健康	32
13. 卒業後の進路希望等	35

1. アンケート回答状況

私費外国人留学生 7,000 人にアンケートを送付し、有効回答を 5,754 人から得た（有効回答回収率 82.2%）。

回答者の在籍学校別の内訳（第 1-1 表）は、国立大学が 1,118 人（19.4%）、公立大学が 119 人（2.1%）、私立大学が 3,234 人（56.2%）、短期大学が 92 人（1.6%）、専修学校が 1,172 人（20.4%）であった。

在籍段階別の回答者数（第 1-2 表）は、回答者の多い順に、「学部正規課程」が 2,820 人（49.0%）、「専修学校（専門課程）」が 1,100 人（19.1%）、「大学院修士課程・博士前期課程」が 850 人（14.8%）、「大学院博士課程・博士後期課程」が 492 人（8.6%）、「学部レベルの研究生・聴講生」が 100 人（1.7%）、「短期大学正規課程」が 91 人（1.6%）、「大学院レベルの研究生」が 70 人（1.2%）、「専門職大学院課程」が 38 人（0.7%）と続いている。

専攻分野別の回答者数（第 1-3 表、5 ページ）は、同様に、「社会科学」が 2,097 人（36.4%）、「人文科学」が 1,094 人（19.0%）、「その他」が 975 人（16.9%）、「工学」が 743 人（12.9%）と続いている。

第 1-1 表 回答者の在籍学校別内訳 (Q9・10 参照)

	大学				短期大学	専修学校	不明	計
	国立	公立	私立	大学計				
調査数	1,384	150	3,951	5,485	98	1,417	-	7,000
人数（人）	1,118	119	3,234	4,471	92	1,172	19	5,754
率（%）	19.4	2.1	56.2	77.7	1.6	20.4	0.3	100.0
回収率（%）	80.8	79.3	81.9	81.5	93.9	82.7	-	82.2

（注）回収率は、在籍学校別の有効回答回収率を示す。

第 1-2 表 在籍段階別の回答者数 (Q10 参照)

区分	大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研 究生・聴 講生	短期大学 正規課程	専修学校 （専門課 程）	その他	不明	計
人数（人）	492	850	38	70	2,820	100	91	1,100	99	94	5,754
率（%）	8.6	14.8	0.7	1.2	49.0	1.7	1.6	19.1	1.7	1.6	100.0

第 1-3 表 専攻分野別の回答者数

(Q11 参照)

区分	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他	不明	計
人数 (人)	1,094	2,097	191	743	109	98	14	111	254	975	68	5,754
率 (%)	19.0	36.4	3.3	12.9	1.9	1.7	0.2	1.9	4.4	16.9	1.2	100.0

(注) その他は、別科、専攻科に在籍するものを示す。

出身国・地域別の回答者数 (第 1-4 表) は、「中国」が最も多く 3,627 人 (63.0%)、以下、「韓国」が 833 人 (14.5%)、「台湾」が 322 人 (5.6%)、「ベトナム」が 175 人 (3.0%)、「ネパール」が 106 人 (1.8%) と続いており、アジア出身者が全回答者数の 97.1%となっている。

第 1-4 表 出身国・地域別の回答者数

(Q1 参照)

	国・地域	人数	%
アジア	中国	3,627	63.0
	韓国	833	14.5
	台湾	322	5.6
	ベトナム	175	3.0
	ネパール	106	1.8
	インドネシア	86	1.5
	タイ	70	1.2
	スリランカ	68	1.2
	マレーシア	61	1.1
	モンゴル	60	1.0
	ミャンマー	53	0.9
	バングラデシュ	48	0.8
	香港	22	0.4
	フィリピン	13	0.2
	インド	12	0.2
	ラオス	10	0.2
	カンボジア	9	0.2
	シンガポール	8	0.1
	パキスタン	3	0.1
	ブータン	1	0.0
	マカオ	1	0.0
	小計	5,588	97.1
ヨーロッパ	ロシア	11	0.2
	フランス	10	0.2
	英国	7	0.1
	ドイツ	6	0.1
	スイス	5	0.1
	ウクライナ	4	0.1
	ウズベキスタン	4	0.1
	スペイン	4	0.1
	ポーランド	3	0.1
	カザフスタン	2	0.0
	スウェーデン	2	0.0
	セルビア・モンテネグロ	2	0.0
	アルバニア	1	0.0
	チェコ	1	0.0
	アイスランド	1	0.0
	イタリア	1	0.0
	オランダ	1	0.0
	ルーマニア	1	0.0
	スロベニア	1	0.0
	キルギス	1	0.0
	タジキスタン	1	0.0
	小計	69	1.2

	国・地域	人数	%
北米	アメリカ合衆国	25	0.4
	カナダ	7	0.1
	小計	32	0.6
中南米	ブラジル	8	0.1
	アルゼンチン	3	0.1
	コロンビア	3	0.1
	メキシコ	3	0.1
	ペルー	3	0.1
	ジャマイカ	1	0.0
	パナマ	1	0.0
	パラグアイ	1	0.0
	小計	23	0.4
アフリカ	エジプト	5	0.1
	ケニア	3	0.1
	チュニジア	3	0.1
	コートジボワール	2	0.0
	ガーナ	1	0.0
	ギニア	1	0.0
	ウガンダ	1	0.0
	小計	16	0.3
中近東	イラン	6	0.1
	トルコ	5	0.1
	小計	11	0.2
オセアニア	オーストラリア	4	0.1
	小計	4	0.1
その他	不明	11	0.2
	小計	11	0.2
計		5,754	100.0

2. 日本留学前の状況

留学の目的（第 2-1 表）は、「学位を取得する」が最も多く、3,176 人（55.2%）、「就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける」が 2,896 人（50.3%）、「国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい」が 2,637 人（45.8%）、「日本語の能力を高めたい」が 2,345 人（40.8%）、「国際的な考え方を身に付けたい」が 1,984 人（34.5%）となっている。

日本を留学先として選んだ理由（第 2-2 表）としては、「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」が 2,722 人（47.3%）で最も多く、次いで、「日本語・日本文化を勉強したかったため」が 2,588 人（45.0%）、「日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため」が 1,723 人（29.9%）と続く。

留学するまでに特に苦労したこと（第 2-3 表）は、「日本語学習」が最も多く、3,033 人（52.7%）、次いで、「留学資金準備」が 2,584 人（44.9%）となっている。また、「情報の収集」（2,112 人、36.7%）、「留学ビザ取得」（1,939 人、33.7%）なども高い割合である。

留学情報の入手方法（第 2-4 表）としては、「インターネットを利用して学校や日本学生支援機構（JASSO）のホームページを検索して」が最も多く、2,057 人（35.7%）、次いで、「母国の学校や教員に相談して」が 1,764 人（30.7%）、「入学を希望する学校に直接問い合わせして」1,582 人（27.5%）と続いている。

第 2-1 表 留学の目的 （複数回答設問）

（Q2 参照）

区分	学位を取得する	教養を身に付ける	就職に必要な進んだ技能や知識を身に付ける	国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい	国際的な考え方を身に付けたい	良い環境で研究を行う	日本語の能力を高めたい	他文化に接する	その他	不明
人数（人）	3,176	1,124	2,896	2,637	1,984	606	2,345	1,243	70	4
率（%）	55.2	19.5	50.3	45.8	34.5	10.5	40.8	21.6	1.2	0.1

第 2-2 表 日本を留学先として選んだ理由 （複数回答設問）

（Q3 参照）

区分	日本社会に興味があり、日本で生活したかったため	日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため	地理的に近い	興味ある専門分野があったため	異文化に接したかったため	日本語・日本文化を勉強したかったため	日本と関連のある職業に就きたかったため	奨学金を得られたため	友人、知人、家族等に勧められたため	大学間交流等により勧められたため	その他	不明
人数（人）	2,722	1,723	1,222	1,357	1,240	2,588	1,657	276	1,604	218	99	9
率（%）	47.3	29.9	21.2	23.6	21.6	45.0	28.8	4.8	27.9	3.8	1.7	0.2

第 2-3 表 留学するまでに特に苦労したこと （複数回答設問）

（Q4 参照）

区分	情報の収集	日本語学習	留学先学校との事前連絡	留学ビザ取得	留学資金準備	入学試験	その他	不明
人数（人）	2,112	3,033	1,227	1,939	2,584	1,221	159	29
率（%）	36.7	52.7	21.3	33.7	44.9	21.2	2.8	0.5

第 2-4 表 留学情報の入手方法 （複数回答設問）

（Q5 参照）

区分	日本留学フェア、教育展等に参加して	入学を希望する学校に直接問い合わせして	在外日本大使館等の在外公館に問い合わせして	母国の政府教育機関に問い合わせして	日本学生支援機構（JASSO）に問い合わせして	インターネットを利用して学校や日本学生支援機構（JASSO）のHPを検索して	その他の民間団体に問い合わせして	日本の出版物を購入して	母国の学校や教員に相談して	その他	不明
人数（人）	1,069	1,582	284	722	157	2,057	1,270	353	1,764	679	28
率（%）	18.6	27.5	4.9	12.5	2.7	35.7	22.1	6.1	30.7	11.8	0.5

3. 在日・在学年数及び入学前の活動

在日年数（第3-1表）は、「2年以上3年未満」の1,180人（20.5%）が最も多く、次いで、「3年以上4年未満」が1,002人（17.4%）、「4年以上5年未満」が974人（16.9%）と続き、在日年数が「2年以上5年未満」の者が3,156人（54.8%）で全体の約半数である。

第3-1表 在日年数

（Q6 参照）

区分	1年未満	1年～2年 未満	2年～3年 未満	3年～4年 未満	4年～5年 未満	5年～6年 未満	6年以上	不明	計
人数（人）	450	963	1,180	1,002	974	656	518	11	5,754
率（%）	7.8	16.7	20.5	17.4	16.9	11.4	9.0	0.2	100.0

在籍段階別の在日年数（第3-2表）を見ると、「大学院博士課程」と「大学院修士課程」の約半数（それぞれ53.0%、47.2%）が在日4年以上であり、課程の段階があがるにつれて在日年数が増えている。

第3-2表 在籍段階別の在日年数

（Q6・10 参照）

区分	1年未満	1年～2年 未満	2年～3年 未満	3年～4年 未満	4年～5年 未満	5年～6年 未満	6年以上	不明	計	
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	30	52	64	85	65	58	138	0	492
	率(%)	6.1	10.6	13.0	17.3	13.2	11.8	28.0	0.0	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	55	152	143	99	77	108	216	0	850
	率(%)	6.5	17.9	16.8	11.6	9.1	12.7	25.4	0.0	100.0
専門職大学院課程	人数(人)	7	7	7	6	4	4	3	0	38
	率(%)	18.4	18.4	18.4	15.8	10.5	10.5	7.9	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数(人)	24	21	10	1	5	4	5	0	70
	率(%)	34.3	30.0	14.3	1.4	7.1	5.7	7.1	0.0	100.0
学部正規課程	人数(人)	169	335	523	527	685	440	140	1	2,820
	率(%)	6.0	11.9	18.5	18.7	24.3	15.6	5.0	0.0	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人)	36	9	12	17	15	8	1	2	100
	率(%)	36.0	9.0	12.0	17.0	15.0	8.0	1.0	2.0	100.0
短期大学 正規課程	人数(人)	18	27	18	12	8	8	0	0	91
	率(%)	19.8	29.7	19.8	13.2	8.8	8.8	0.0	0.0	100.0
専修学校 (専門課程)	人数(人)	73	291	372	237	92	20	12	3	1,100
	率(%)	6.6	26.5	33.8	21.5	8.4	1.8	1.1	0.3	100.0
その他	人数(人)	24	47	15	5	4	3	1	0	99
	率(%)	24.2	47.5	15.2	5.1	4.0	3.0	1.0	0.0	100.0
不明	人数(人)	14	22	16	13	19	3	2	5	94
	率(%)	15.7	24.7	18.0	14.6	21.3	3.4	2.2	5.3	100.0
合計	人数(人)	450	963	1,180	1,002	974	656	518	11	5,754
	率(%)	7.8	16.7	20.5	17.4	16.9	11.4	9.0	0.2	100.0

表 3-2 の在籍段階における「その他」と「不明」を除いた 5,561 人のうち、来日後、「現在通っている大学・学校にすぐ入学した」と回答した者は、1,637 人（29.4%）、「現在在籍している以外の学校に通ったり、就労等の経験がある」と回答した者は、3,913 人（70.4%）である。

以下の表（第 3-3 表と第 3-4 表）は、在籍段階別の在籍学生の経路と直接入学以外の者の在籍段階別の直近状況をまとめたものである。

第 3-3 表 在籍段階別の在籍学生の経路

（Q7・10 参照）

区分		大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研究 生・聴講生	短期大学 正規課程	専修学校 （専門課 程）	計
直接入学の者	人数（人）	203	214	15	35	753	51	34	332	1,637
	率（%）	41.3	25.2	39.5	50.0	26.7	51.0	37.4	30.2	29.4
直接入学以外の者	人数（人）	288	633	23	35	2,066	47	57	764	3,913
	率（%）	58.5	74.5	60.5	50.0	73.3	47.0	62.6	69.5	70.4
不明	人数（人）	1	3	0	0	1	2	0	4	11
	率（%）	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.4	0.2
合計	人数（人）	492	850	38	70	2,820	100	91	1,100	5,561
	率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）直接入学の者とは、現在在籍している大学・学校にすぐ入学した者を示す。

また、直接入学以外の者とは、現在在籍している以外の大学等に通うほか、就労等の経験がある者を示す。

第 3-4 表 直接入学以外の者の在籍段階別の直近状況

（Q8・10 参照）

区分		大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研究 生・聴講生	短期大学 正規課程	専修学校 （専門課 程）	計
日本語学校	人数（人）	97	272	12	15	1,447	36	34	644	2,557
	率（%）	33.7	43.0	52.2	42.9	70.0	76.6	59.6	84.3	65.3
留学生別科	人数（人）	25	65	4	3	215	2	7	35	356
	率（%）	8.7	10.3	17.4	8.6	10.4	4.3	12.3	4.6	9.1
大学の学部	人数（人）	28	154	3	1	26	3	1	17	233
	率（%）	9.7	24.3	13.0	2.9	1.3	6.4	1.8	2.2	6.0
短期大学	人数（人）	1	13	0	0	55	0	4	2	75
	率（%）	0.3	2.1	0.0	0.0	2.7	0.0	7.0	0.3	1.9
高等専門学校	人数（人）	2	10	1	0	77	0	2	11	103
	率（%）	0.7	1.6	4.3	0.0	3.7	0.0	3.5	1.4	2.6
専修学校	人数（人）	2	13	1	1	198	4	6	29	254
	率（%）	0.7	2.1	4.3	2.9	9.6	8.5	10.5	3.8	6.5
大学院	人数（人）	86	39	1	10	2	1	0	1	140
	率（%）	29.9	6.2	4.3	28.6	0.1	2.1	0.0	0.1	3.6
働いていた	人数（人）	14	18	0	2	8	0	2	8	52
	率（%）	4.9	2.8	0.0	5.7	0.4	0.0	3.5	1.0	1.3
その他	人数（人）	32	47	1	2	35	1	1	15	134
	率（%）	11.1	7.4	4.3	5.7	1.7	2.1	1.8	2.0	3.4
不明	人数（人）	1	2	0	1	3	0	0	2	9
	率（%）	0.3	0.3	0.0	2.9	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2
合計	人数（人）	288	633	23	35	2,066	47	57	764	3,913
	率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）回答者数は、第 3-3 表の直接入学以外の者の件数

4. 留学後の日本への印象等

留学後の日本に対する印象（第 4-1 表）は、「良くなった」と回答した者が 3,911 人（68.0%）で約 7 割となっており、「悪くなった」と回答した者は 218 人（3.8%）である。

留学後の日本人に対する印象（第 4-2 表）は、「良くなった」と回答した者が 3,429 人（59.6%）で約 6 割となっており、「悪くなった」と回答した者は 347 人（6.0%）である。

日本へ留学しての全体的な印象（第 4-3 表）は、留学して「良かった」と回答した者が 4,956 人（86.1%）で 8 割以上となっており、「悪かった」と回答した者は 56 人（1.0%）である。

在日年数別での日本へ留学しての全体的な印象（第 4-4 表、10 ページ）を見ると、「良かった」が全項目で 8 割以上であり（在日年数不明者の項目を除く）、在日年数が「5 年以上 6 年未満」（88.7%）が最も高い回答率となっている。在日年数が多くなるほど、印象が良くなる傾向がある。

留学後の苦労（第 4-5 表、10 ページ）としては、「物価が高い」と回答した者が 4,415 人（76.7%）で 7 割以上となっており、次いで、「日本語の習得」が 2,045 人（35.5%）、「宿舎等を探すこと」が 1,635 人（28.4%）となっている。

第 4-1 表 留学後の日本に対する印象

（Q16 参照）

区分	良くなった	悪くなった	どちらともいえない	不明	計
人数（人）	3,911	218	1,599	26	5,754
率（%）	68.0	3.8	27.8	0.5	100.0

第 4-2 表 留学後の日本人に対する印象

（Q17 参照）

区分	良くなった	悪くなった	どちらともいえない	不明	計
人数（人）	3,429	347	1,961	17	5,754
率（%）	59.6	6.0	34.1	0.3	100.0

第 4-3 表 日本へ留学しての全体的な印象

（Q18 参照）

区分	良かった	悪かった	どちらともいえない	不明	計
人数（人）	4,956	56	715	27	5,754
率（%）	86.1	1.0	12.4	0.5	100.0

第 4-4 表 在日年数別の日本へ留学しての全体的な印象

(Q6・18 参照)

区分			良かった	悪かった	どちらともいえない	不明	計
在日年数	1 年未満	人数 (人)	374	12	63	1	450
		率 (%)	83.1	2.7	14.0	0.2	100.0
	1 年～2 年未満	人数 (人)	807	10	139	7	963
		率 (%)	83.8	1.0	14.4	0.7	100.0
	2 年～3 年未満	人数 (人)	1,010	10	156	4	1,180
		率 (%)	85.6	0.8	13.2	0.3	100.0
	3 年～4 年未満	人数 (人)	875	9	117	1	1,002
		率 (%)	87.3	0.9	11.7	0.1	100.0
	4 年～5 年未満	人数 (人)	846	6	119	3	974
		率 (%)	86.9	0.6	12.2	0.3	100.0
	5 年～6 年未満	人数 (人)	582	4	68	2	656
		率 (%)	88.7	0.6	10.4	0.3	100.0
	6 年以上	人数 (人)	457	5	53	3	518
		率 (%)	88.2	1.0	10.2	0.6	100.0
不明		人数 (人)	5	0	0	6	11
		率 (%)	45.5	0.0	0.0	54.5	100.0
合計		人数 (人)	4,956	56	715	27	5,754
		率 (%)	86.1	1.0	12.4	0.5	100.0

第 4-5 表 留学後の苦労 (複数回答設問)

(Q19 参照)

区分	物価が高い	日常生活における母国の習慣(生活習慣、宗教上の習慣等)との違い	宿舎等を探ること	宿舎等におけるルール(ゴミ出し等)を守ること	日本語の習得	英語の習得	学校内で日本人学生と交流できないこと	学校の教員、職員とのコミュニケーションが取れないこと	学校の授業についていくこと	その他	不明
人数 (人)	4,415	1,573	1,635	392	2,045	820	1,400	333	843	253	29
率 (%)	76.7	27.3	28.4	6.8	35.5	14.3	24.3	5.8	14.7	4.4	0.5

5. 収入

全体の平均月収入額は、138,000 円である。在籍段階別の平均月収入額（第 5-1 表）を比較すると、「専修学校（専門課程）」が 150,000 円で最も高く、以下、「専門職大学院課程」が 146,000 円、「学部正規課程」が 140,000 円、「短期大学正規課程」が 133,000 円、「学部レベルの研究生・聴講生」が 131,000 円、「大学院博士課程・博士後期課程」が 130,000 円、「大学院修士課程・博士前期課程」が 128,000 円と続いている。「専修学校（専門課程）」と「大学院博士課程・博士後期課程」の差額は、20,000 円、「大学院修士課程・博士前期過程」との差額は、22,000 円である。「専修学校（専門課程）」と最も少ない「大学院レベルの研究生」の差は、39,000 円である。

第 5-1 表 在籍段階別の平均月収入額 （全体と在籍段階別）（Q10・20 参照）

区分	大学院博士課程・博士後期課程	大学院修士課程・博士前期課程	専門職大学院課程	大学院レベルの研究生	学部正規課程	学部レベルの研究生・聴講生	短期大学正規課程	専修学校（専門課程）	全体
平均月額（千円）	130	128	146	111	140	131	133	150	138

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

学校種別による平均月収入額（第 5-2 表）を見ると、「専修学校」の 148,000 円が最も高く、次いで、「私立大学」の 146,000 円、「短期大学」の 133,000 円と続いている。

第 5-2 表 学校種別による平均月収入額（Q9・10・20 参照）

区分	大学			短期大学	専修学校	全体
	国立	公立	私立			
平均月額（千円）	112	110	146	133	148	138

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

項目別平均月収入額（第 5-3 表）については、回答の多い順に、「アルバイト」が 3,564 人（81.3%）で 69,000 円、「親・兄弟、又は親戚からの仕送り」が 2,811 人（64.1%）で 63,000 円、「奨学金」が 2,243 人（51.2%）で 60,000 円、「その他」が 821 人（18.7%）で 28,000 円、「保証人等知人からの援助」が 234 人（5.3%）で 39,000 円、「配偶者の収入」が 167 人（3.8%）で 97,000 円となっている。

第 5-3 表 項目別平均月収入額

（Q20 参照）

区分	親・兄弟、又は親戚からの仕送り	アルバイト	奨学金	保証人等知人からの援助	配偶者の収入	その他
回答者数	2,811	3,564	2,243	234	167	821
率（%）	64.1	81.3	51.2	5.3	3.8	18.7
平均月額（千円）	63	69	60	39	97	28

（注） 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者（4,385 名）で、各項目の件数

2. 率は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合

3. 「平均月額」は、各項目の平均

また、項目別の平均月収入の割合を年度別比較（第 5-4 表）で見ると、「アルバイト」、「保証人等知人からの援助」、「配偶者の収入」が減り、「親・兄弟又は親戚からの仕送り」、「奨学金」が増えている。

第 5-4 表 項目別の平均月収入の割合（年度別比較表）

（Q20 参照）

区分	調査年度	親・兄弟、又は親戚からの仕送り	アルバイト	奨学金	保証人等知人からの援助	配偶者の収入	その他
率（%）	平成 19 年	64.1	81.3	51.2	5.3	3.8	18.7
	平成 17 年	59.4	84.4	44.7	7.0	4.3	23.7
	平成 15 年	46.4	81.3	44.4	5.9	4.7	30.3
平均月額（千円）	平成 19 年	63	69	60	39	97	28
	平成 17 年	57	72	56	36	99	37
	平成 15 年	40	60	59	29	93	40

居住地域別平均月収入額（第 5-5 表）は、関東地方が 152,000 円と全国で最も高く、四国地方が 100,000 円と最も低い。なお、東京のみでは、155,000 円となっている。

第 5-5 表 居住地域別平均月収入額

（Q20・25 参照）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
平均月額（千円）	118	111	152	132	133	121	100	115	155	138

（注） 「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

6. 奨学金

奨学金の受給者は、2,243 人で全体（Q20 及びQ22 で収入・支出の同額者 4,385 名）の約半数となっている。奨学金の受給内容内訳（第 6-1 表）を回答の多い順に見ると、「日本学生支援機構の奨学金（5 万円または 7 万円）」が 1,586 人（70.7%）で平均月額 54,000 円、「民間団体の奨学金」が 328 人（14.6%）で 84,000 円、「その他の奨学金」が 276 人（12.3%）で 63,000 円、「地方自治体（都道府県市区町村）による援助金」が 128 人（5.7%）で 30,000 円である。

第 6-1 表 奨学金の受給内容内訳

（Q20 参照）

区分	日本学生支援機構の奨学金 （5 万円または 7 万円）	地方自治体（都道府県市区 町村）による援助金	民間団体の奨学金	その他の奨学金
人数（人）	1,586	128	328	276
率（%）	70.7	5.7	14.6	12.3
平均月額（千円）	54	30	84	63

- （注） 1. 回答者数は、Q20 及びQ22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、第 5-3 表で奨学金を記入した者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

在籍学校別奨学金受給者（第 6-2 表）を見ると、「国立大学」が 518 人（56.9%）で、平均が 79,000 円と最も高く、最も低い金額は、「短期大学」で 37 人（59.7%）49,000 円となっている。

第 6-2 表 在籍学校別奨学金受給者

（Q9・10・20 参照）

区分	大学				短期大学	専修学校	不明	計	奨学金 非受給者	合計
	国立	公立	私立	大学計						
人数（人）	518	53	1,389	1,960	37	234	12	2,243	2,142	4,385
率（%）	56.9	58.9	56.2	56.4	59.7	28.1	70.6	51.2	48.8	100.0
平均月額（千円）	79	69	54	61	49	50	69	60	-	-

- （注） 1. 回答者数は、Q20 及びQ22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、Q20 及びQ22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

在籍段階別奨学金受給者（第 6-3 表）を見ると、最も受給率が高いのは「大学院博士課程・博士後期課程」の 68.7%（276 人）で、平均月額は 85,000 円である。次いで、「短期大学正規課程」の 59.7%（37 人、49,000 円）、「学部正規課程」の 58.0%（1,253 人、51,000 円）、「大学院修士課程・博士前期課程」の 52.7%（361 人、78,000 円）と続いている。最も受給率が低いのは、「大学院レベルの研究生」の 25.9%（14 人、91,000 円）である。

第 6-3 表 在籍段階別奨学金受給者

（Q10・20 参照）

区分	大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研究 生・聴講生	短期大学 正規課程	専修学校 （専門課 程）	その他	不明	計
人数（人）	276	361	9	14	1,253	24	37	219	26	24	2,243
率（%）	68.7	52.7	40.9	25.9	58.0	32.4	59.7	27.9	36.6	34.3	51.2
平均月額（千円）	85	78	73	91	51	48	49	50	50	51	60

- （注） 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
2. 率は、第 1-2 表の各在籍段階別の回答者数のうち、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
3. 「平均月額」は、各項目の平均

学習奨励費（日本学生支援機構奨学金）受給者の学習奨励費の給付に対する要望（第 6-4 表）は、「給付期間を 1 年間から延ばしてほしい」が 922 人（58.1%）で最も多く、次いで、「給付金額の増額」が 857 人（54.0%）、「受給者数の増加」706 人（44.5%）と続き、いずれも他の項目と比較して強い要望がある。

第 6-4 表 学習奨励費に対する要望（複数回答設問）

（Q21(1) 参照）

区分	給付金額の増額	受給者数の増加	海外で奨学金予約ができるように予約者数を増やして欲しい	給付期間を 1 年間から延ばしてほしい	母国において、学習奨励費の情報が少なかったため、もっと情報提供して欲しい	学校内での選考について、もっと情報提供してほしい	その他	不明
人数（人）	857	706	156	922	370	425	27	72
率（%）	54.0	44.5	9.8	58.1	23.3	26.8	1.7	4.5

- （注） 第 6-1 表で「学習奨励費」を受給していると回答した者への設問

次に、学習奨励費を受けて良かったこと（第 6-5 表）を見ると、「日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた」が 1,411 人（89.0%）で最も多い。次いで、「成績が良くなれば、学習奨励費を受けられると思い励みになった」が 1,112 人（70.1%）となっている。

第 6-5 表 学習奨励費を受けて良かったこと（複数回答設問）

（Q21(2) 参照）

区分	日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた	成績が良くなれば、学習奨励費を受けられると思い励みになった	奨学金があるので、学校のクラブ活動等に参加できるようになった	宿舎を探すのにも奨学金があると有利だった	その他	不明
人数（人）	1,411	1,112	400	254	58	80
率（%）	89.0	70.1	25.2	16.0	3.7	5.0

- （注） 第 6-1 表で「学習奨励費」を受給していると回答した者への設問

7. 支出

在籍段階別の平均月支出額（第 7-1 表）を見ると、「専修学校（専門課程）」が 150,000 円で最も高い。次いで、「専門職大学院課程」が 146,000 円、「学部正規課程」が 140,000 円、「短期大学正規課程」が 133,000 円、「学部レベルの研究生・聴講生」が 131,000 円、「大学院博士課程・博士後期課程」が 130,000 円、「大学院修士課程・博士前期課程」が 128,000 円、「大学院レベルの研究生」が 111,000 円と続いている。なお、支出の平均月額額は 138,000 円である。

第 7-1 表 在籍段階別の平均月支出額（全体と在籍段階別）（Q10・22 参照）

区分	大学院博士課程・博士後期課程	大学院修士課程・博士前期課程	専門職大学院課程	大学院レベルの研究生	学部正規課程	学部レベルの研究生・聴講生	短期大学正規課程	専修学校（専門課程）	全体
平均月額（千円）	130	128	146	111	140	131	133	150	138

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

居住地域別の平均月支出額（第 7-2 表）を見ると、関東地方が平均 152,000 円と全国で最も高く、四国地方が 100,000 円と最も低い。なお、東京のみでは、155,000 円となっている。

第 7-2 表 居住地域別の平均月支出額（Q22・25 参照）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
平均月額（千円）	118	111	152	132	133	121	100	115	155	138

（注）「平均月額」は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の平均

項目別平均月支出額（第 7-3 表）を見ると、「学習研究費」が 54,000 円と最も高く、以下「住居費」が 34,000 円、「食費」が 25,000 円、「その他の日常的な経費」が 12,000 円、「趣味・娯楽費」が 9,000 円と続いている。

第 7-3 表 項目別平均月支出額（Q22 参照）

区分	学習研究費	通学費	食費	住居費	電気、ガス、水道料金	保険、医療費	趣味、娯楽費	その他の日常的な経費	残額
人数（人）	4,057	2,711	4,180	4,076	3,745	2,772	2,338	2,533	1,830
率（%）	92.5	61.8	95.3	93.0	85.4	63.2	53.3	57.8	41.7
平均月額（千円）	54	8	25	34	8	3	9	12	17

（注） 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
 2. 率は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

「学習研究費」の内訳（第 7-4 表）を見ると、「授業料」の平均月額が 51,000 円、「教科書、実習材料、文具等の経費」が 10,000 円、「サークル活動の会費、合宿費」が 6,000 円となっている。

第 7-4 表 学習研究費の内訳（Q9・10・22 参照）

区分	授業料*	（授業料内訳）学校種別					教科書、実習材料、文具等の経費*	サークル活動の会費、合宿費*
		国立	公立	私立	短期大学	専修学校（専門課程）		
人数（人）	3,809	703	59	2,272	55	706	2,280	319
率（%）	86.9	77.2	65.6	91.9	88.7	84.8	52.0	7.3
平均月額（千円）	51	35	32	54	53	61	10	6

（注） 1. *印の率は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 2. 学校種別の率は、第 1-1 表の各在籍学校別の回答者数のうち、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者を 100 とした割合
 3. 「平均月額」は、各項目の平均

項目別平均月支出額（年度別比較表）（第 7-5 表）を見ると、全支出の中で住居費の伸びが大きいことがわかる。

第 7-5 表 項目別平均月支出額（年度別比較表）

（Q22 参照）

区分	調査年度	学習研究費		通学費	食費	住居費	電気、ガス、水道料金	保険、医療費	趣味、娯楽費	その他の日常的な経費	残額
		授業料	授業料以外								
平均月額 (千円)	平成 19 年	51	9	8	25	34	8	3	9	12	17
	平成 17 年	51	13	8	24	31	7	3	9	14	18
	平成 15 年	47	10	8	24	30	7	3	7	11	22

宿舎形態と在籍学校区分による平均月支出額（第 7-6 表）については、「その他」を除き、「民間アパート・マンション等」に居住する専修学校生が最も高く、153,000 円を支出していることがわかる。最も低いのは、国立大学に通い大学の学生寮に住んでいる学部レベルの学生で、86,000 円である。宿舎については、第 10 節で詳しくふれる。

※大学院レベルは、大学院博士課程、修士課程、大学院レベルの研究生を示し、学部レベルは、学部正規課程・研究生・聴講生、短期大学正規課程、専修学校専門課程を示す。

第 7-6 表 宿舎形態と在籍学校区分による平均月支出額

（Q9・10・22・26 参照）

区分		国立大学			公立大学		
		大学院レベルの学生	学部レベルの学生	全体	大学院レベルの学生	学部レベルの学生	全体
民間アパート・マンション等	人数(人)	351	161	512	26	28	54
	平均支出額(千円)	121	113	118	119	106	112
大学・学校の学生寮 (留学生用・一般学生用)	人数(人)	175	85	260	9	5	14
	平均支出額(千円)	104	86	98	95	109	100
その他	人数(人)	106	25	131	14	8	22
	平均支出額(千円)	117	107	115	120	93	110

区分		私立大学			短期大学	専修学校
		大学院レベルの学生	学部レベルの学生	全体		
民間アパート・マンション等	人数(人)	362	1,543	1,905	49	680
	平均支出額(千円)	150	150	150	139	153
大学・学校の学生寮 (留学生用・一般学生用)	人数(人)	47	226	273	11	65
	平均支出額(千円)	112	123	121	111	137
その他	人数(人)	62	140	202	2	66
	平均支出額(千円)	144	138	140	95	130

- (注) 1. 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者で、各項目の件数
2. 「平均支出額」は、各項目の平均

8. アルバイト

アルバイト従事率（第 8-1 表）は全体の約 8 割（80.9%）で、何らかのアルバイトをしている。

第 8-1 表 アルバイト従事率

（Q23 参照）

区分	アルバイトをしている	アルバイトをしていない	不明	計
人数（人）	4,654	1,047	53	5,754
率（%）	80.9	18.2	0.9	100.0

在籍学校別アルバイト従事率（第 8-2 表）を見ると、国立大学（67.8%）の従事率が 7 割以下であり、公立大学、私立大学、短期大学、専修学校と比べて低い。

第 8-2 表 在籍学校別アルバイト従事率

（Q9・10・23 参照）

区分	大学				短期大学	専修学校（専門課程）	不明	計
	国立	公立	私立	大学計				
人数（人）	758	101	2,754	3,613	82	943	16	4,654
率（%）	67.8	84.9	85.2	80.8	89.1	80.5	84.2	80.9

（注）率は、第 1-1 表の各在籍学校別の回答者数を 100 とした割合

在籍段階別アルバイト従事率（第 8-3 表）を見ると、「短期大学正規課程」（89.0%）、「学部正規課程」（86.8%）、「専修学校（専門課程）」（80.7%）では 8 割以上の者がアルバイトに従事している。

第 8-3 表 在籍段階別アルバイト従事率

（Q10・23 参照）

区分	大学院 博士課程 博士後期 課程	大学院 修士課程 博士前期 課程	専門職大 学院課程	大学院レ ベルの研 究生	学部正規 課程	学部レベ ルの研究 生・聴講生	短期大学 正規課程	専修学校 （専門課 程）	その他	不明	計
人数（人）	325	630	27	45	2,449	61	81	888	79	69	4,654
率（%）	66.1	74.1	71.1	64.3	86.8	61.0	89.0	80.7	79.8	73.4	80.9

（注）率は、第 1-2 表の各在籍段階別の回答者数を 100 とした割合

アルバイトの職種（第 8-4 表、18 ページ）は、軽労働の「飲食業」が 2,563 人（55.1%）と最も多く、半数以上となっている。以下、「営業・販売」が 829 人（17.8%）、「語学教師」が 489 人（10.5%）、「一般事務」が 274 人（5.9%）、「工場組立作業」が 214 人（4.6%）、「清掃」が 188 人（4.0%）と続いている。

第 8-4 表 アルバイトの職種 (複数回答設問)

(Q24(1) 参照)

区分	講師			事務		軽労働						
	家庭教師	語学教師	塾講師	一般事務	計算事務	清掃	警備	ビル管理	ガソリンスタンド	配達	発送作業	飲食業
人数 (人)	176	489	39	274	56	188	18	16	19	102	21	2,563
率 (%)	3.8	10.5	0.8	5.9	1.2	4.0	0.4	0.3	0.4	2.2	0.5	55.1

区分	軽労働		重労働				特殊技能					
	営業・販売	出版物等の印刷作業	土木・建設作業	引越業	工場組立作業	農業	倉庫管理	製図	トレース	理容	美容	コンピュータ・プログラマー、オペレーター
人数 (人)	829	15	14	19	214	5	48	6	1	3	7	77
率 (%)	17.8	0.3	0.3	0.4	4.6	0.1	1.0	0.1	0.0	0.1	0.2	1.7

区分	特殊技能			その他	不明
	コンピュータ・グラフィック・デザイナー	イラストレーター	映像・音響機器取扱作業		
人数 (人)	50	7	11	430	18
率 (%)	1.1	0.2	0.2	9.2	0.4

- (注) 1. 第 8-1 表でアルバイトをしていると回答した者への設問
2. 率は、第 8-1 表でアルバイトをしていると回答した者を 100 とした割合

1 週間のアルバイトの時間数 (第 8-5 表) は、「週 20 時間以上 25 時間未満」が 1,490 人 (32.0%) と最も多く、次いで、「週 15 時間以上 20 時間未満」が 1,081 人 (23.2%) となっている。在籍段階別では、「大学院博士・課程博士後期課程」、「大学院修士課程・博士前期課程」で「週 15 時間未満」が半数以上となっているが、「専門職大学院課程」、「学部正規課程」、「短期大学正規課程」、「専修学校 (専門課程)」では逆に「週 15 時間以上」が 6 割以上である。

第 8-5 表 1 週間のアルバイトの時間数 (全体と在籍段階別)

(Q10・24(2) 参照)

区分	5 時間未満	5 時間～10 時間未満	10 時間～15 時間未満	15 時間～20 時間未満	20 時間～25 時間未満	25 時間以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数 (人) 50	79	78	67	36	8	7	325
	率 (%) 15.4	24.3	24.0	20.6	11.1	2.5	2.2	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数 (人) 71	104	144	133	136	36	6	630
	率 (%) 11.3	16.5	22.9	21.1	21.6	5.7	1.0	100.0
専門職大学院課程	人数 (人) 1	1	6	7	9	2	1	27
	率 (%) 3.7	3.7	22.2	25.9	33.3	7.4	3.7	100.0
大学院レベルの研究生	人数 (人) 3	9	14	6	7	4	2	45
	率 (%) 6.7	20.0	31.1	13.3	15.6	8.9	4.4	100.0
学部正規課程	人数 (人) 131	256	369	596	824	256	17	2,449
	率 (%) 5.3	10.5	15.1	24.3	33.6	10.5	0.7	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数 (人) 7	5	12	16	17	3	1	61
	率 (%) 11.5	8.2	19.7	26.2	27.9	4.9	1.6	100.0
短期大学正規課程	人数 (人) 9	7	10	23	24	7	1	81
	率 (%) 11.1	8.6	12.3	28.4	29.6	8.6	1.2	100.0
専修学校 (専門課程)	人数 (人) 47	59	84	194	383	107	14	888
	率 (%) 5.3	6.6	9.5	21.8	43.1	12.0	1.6	100.0
その他	人数 (人) 4	6	9	23	21	14	2	79
	率 (%) 5.1	7.6	11.4	29.1	26.6	17.7	2.5	100.0
不明	人数 (人) 2	3	7	16	33	7	1	69
	率 (%) 2.9	4.3	10.1	23.2	47.8	10.1	1.4	100.0
計	人数 (人) 325	529	733	1,081	1,490	444	52	4,654
	率 (%) 7.0	11.4	15.7	23.2	32.0	9.5	1.1	100.0

- (注) 1. 第 8-1 表でアルバイトをしていると回答した者への設問

奨学金受給の有無別に分けると、奨学金受給者のアルバイト時間数（第 8-6 表）は、全体では「週 20 時間以上 25 時間未満」が 601 人（27.5%）と最も多く、次いで、「週 15 時間以上 20 時間未満」が 542 人（24.8%）となっている。また、在籍段階別では、「大学院博士課程・博士後期課程」、「大学院修士課程・博士前期課程」、「大学院レベルの研究生・聴講生」は「週 15 時間未満」が半数以上となっているが、「学部正規課程」、「短期大学正規課程」、「専修学校（専門課程）」は「週 15 時間以上」が 6 割以上となっている。

第 8-6 表 奨学金受給者のアルバイト時間数（全体と在籍段階別）（Q10・24(2) 参照）

区分		5 時間 未満	5 時間～ 10 時間未満	10 時間～ 15 時間未満	15 時間～ 20 時間未満	20 時間～ 25 時間未満	25 時間 以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数（人）	37	55	50	39	14	2	6	203
	率（%）	18.2	27.1	24.6	19.2	6.9	1.0	3.0	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数（人）	39	61	76	61	48	9	3	297
	率（%）	13.1	20.5	25.6	20.5	16.2	3.0	1.0	100.0
専門職大学院課程	人数（人）	1	1	2	3	3	0	1	11
	率（%）	9.1	9.1	18.2	27.3	27.3	0.0	9.1	100.0
大学院レベルの研究生	人数（人）	1	2	1	0	1	1	1	7
	率（%）	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	100.0
学部正規課程	人数（人）	71	150	230	348	389	118	7	1,313
	率（%）	5.4	11.4	17.5	26.5	29.6	9.0	0.5	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数（人）	3	5	3	4	7	2	0	24
	率（%）	12.5	20.8	12.5	16.7	29.2	8.3	0.0	100.0
短期大学	人数（人）	4	2	3	14	15	4	0	42
	率（%）	9.5	4.8	7.1	33.3	35.7	9.5	0.0	100.0
専修学校（専門課程）	人数（人）	8	16	31	59	103	25	2	244
	率（%）	3.3	6.6	12.7	24.2	42.2	10.2	0.8	100.0
その他	人数（人）	1	1	3	10	10	1	0	26
	率（%）	3.8	3.8	11.5	38.5	38.5	3.8	0.0	100.0
不明	人数（人）	1	0	3	4	11	3	0	22
	率（%）	4.5	0.0	13.6	18.2	50.0	13.6	0.0	100.0
計	人数（人）	166	293	402	542	601	165	20	2,189
	率（%）	7.6	13.4	18.4	24.8	27.5	7.5	0.9	100.0

（注）回答者数は、第 8-1 表でアルバイトをしていると回答し、かつ奨学金を受給していると回答した件数

奨学金非受給者のアルバイト時間数（第 8-7 表）は、全体では「週 20 時間以上 25 時間未満」が 889 人（36.1%）と最も多く、次いで「週 15 時間以上 20 時間未満」が 539 人（21.9%）となっている。在籍段階別では、「学部正規課程」、「専修学校（専門課程）」では「週 15 時間以上」アルバイトをしている割合が 7 割以上となっている。

また、第 8-6 表と第 8-7 表から奨学金受給者と非受給者のアルバイト時間数を比較すると、「週 15 時間以上」アルバイトをする者は、奨学金受給者の 59.8%に対して、非受給者は 69.2%となり、非受給者の方がアルバイトに費やす時間が多いことがわかる。

第 8-7 表 奨学金非受給者のアルバイト時間数（全体と在籍段階別）（Q10・24(2) 参照）

区分		5 時間 未満	5 時間～ 10 時間未満	10 時間～ 15 時間未満	15 時間～ 20 時間未満	20 時間～ 25 時間未満	25 時間 以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数（人）	13	24	28	28	22	6	1	122
	率（%）	10.7	19.7	23.0	23.0	18.0	4.9	0.8	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数（人）	32	43	68	72	88	27	3	333
	率（%）	9.6	12.9	20.4	21.6	26.4	8.1	0.9	100.0
専門職大学院課程	人数（人）	0	0	4	4	6	2	0	16
	率（%）	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数（人）	2	7	13	6	6	3	1	38
	率（%）	5.3	18.4	34.2	15.8	15.8	7.9	2.6	100.0
学部正規課程	人数（人）	60	106	139	248	435	138	10	1,136
	率（%）	5.3	9.3	12.2	21.8	38.3	12.1	0.9	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数（人）	4	0	9	12	10	1	1	37
	率（%）	10.8	0.0	24.3	32.4	27.0	2.7	2.7	100.0

短期大学	人数 (人)	5	5	7	9	9	3	1	39
	率 (%)	12.8	12.8	17.9	23.1	23.1	7.7	2.6	100.0
専修学校 (専門課程)	人数 (人)	39	43	53	135	280	82	12	644
	率 (%)	6.1	6.7	8.2	21.0	43.5	12.7	1.9	100.0
その他	人数 (人)	3	5	6	13	11	13	2	53
	率 (%)	5.7	9.4	11.3	24.5	20.8	24.5	3.8	100.0
不明	人数 (人)	1	3	4	12	22	4	1	47
	率 (%)	2.1	6.4	8.5	25.5	46.8	8.5	2.1	100.0
計	人数 (人)	159	236	331	539	889	279	32	2,465
	率 (%)	6.5	9.6	13.4	21.9	36.1	11.3	1.3	100.0

(注) 回答者数は、第 8-1 表でアルバイトをしていると回答し、かつ奨学金を受給していないと回答した件数

アルバイトに従事する理由 (第 8-8 表) は、「日本での生活を維持するために必要だから」が 3,309 人 (71.1%) で 7 割以上となっている。

第 8-8 表 アルバイトに従事する理由 (Q24(3) 参照)

区分	日本での生活を維持するために必要だから	日本人との交流など良い機会になるから	教養・娯楽などにあてる費用を得るため	その他	不明	計
人数 (人)	3,309	1,049	166	84	46	4,654
率 (%)	71.1	22.5	3.6	1.8	1.0	100.0

(注) 1. 回答者数は、第 8-1 表でアルバイトをしていると回答した数

2. 率は、第 8-1 表のアルバイトをしていると回答した数を 100 とした割合

アルバイトの時給額 (第 8-9 表) は、全体では「800 円以上 1,000 円未満」が 2,282 人 (49.0%) が最も多く、次いで、「1,000 円以上 1,200 円未満」が 1,225 人 (26.3%) となっており、「800 円以上 1,200 円未満」の時給が約 7 割となっている。

在籍段階別に見ると、2,000 円以上の時給に対する比率が最も高いのは、「大学院博士課程・博士後期課程」(10.2%)、であり、次いで、「大学院修士課程・博士前期課程」(5.1%) となっており、上位の課程になると時給も高くなっている。

第 8-9 表 アルバイトの時給額 (全体と在籍段階別) (Q10・24(4) 参照)

区分		800 円 未満	800 円～ 1,000 円 未満	1,000 円～ 1,200 円 未満	1,200 円～ 1,400 円 未満	1,400 円～ 1,600 円 未満	1,600 円～ 1,800 円 未満	1,800 円～ 2,000 円 未満	2,000 円 以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数 (人)	26	119	68	38	15	4	18	33	4	325
	率 (%)	8.0	36.6	20.9	11.7	4.6	1.2	5.5	10.2	1.2	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数 (人)	89	284	147	35	16	6	17	32	4	630
	率 (%)	14.1	45.1	23.3	5.6	2.5	1.0	2.7	5.1	0.6	100.0
専門職大学院課程	人数 (人)	4	15	5	0	1	0	0	1	1	27
	率 (%)	14.8	55.6	18.5	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	100.0
大学院レベルの研究生	人数 (人)	6	26	9	1	1	1	0	0	1	45
	率 (%)	13.3	57.8	20.0	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	2.2	100.0
学部正規課程	人数 (人)	369	1,272	620	84	34	4	20	32	14	2,449
	率 (%)	15.1	51.9	25.3	3.4	1.4	0.2	0.8	1.3	0.6	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数 (人)	9	30	16	3	0	0	1	2	0	61
	率 (%)	14.8	49.2	26.2	4.9	0.0	0.0	1.6	3.3	0.0	100.0
短期大学正規課程	人数 (人)	26	39	12	1	1	0	0	1	1	81
	率 (%)	32.1	48.1	14.8	1.2	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	100.0
専修学校 (専門課程)	人数 (人)	71	420	315	44	8	2	5	11	12	888
	率 (%)	8.0	47.3	35.5	5.0	0.9	0.2	0.6	1.2	1.4	100.0
その他	人数 (人)	19	40	19	0	0	1	0	0	0	79
	率 (%)	24.1	50.6	24.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	100.0
不明	人数 (人)	14	37	14	2	0	0	0	1	1	69
	率 (%)	20.3	53.6	20.3	2.9	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	100.0
計	人数 (人)	633	2,282	1,225	208	76	18	61	113	38	4,654
	率 (%)	13.6	49.0	26.3	4.5	1.6	0.4	1.3	2.4	0.8	100.0

(注) 1. 回答者数は、第 8-1 表でアルバイトをしていると回答した数

2. 率は、第 8-1 表のアルバイトをしている回答者数を 100 とした割合

9. 授業時間を除く学習・研究時間

在籍段階別学習・研究時間（第9-1表）を見ると、「大学院博士課程・博士後期課程」では、「週35時間以上」と回答した者が半数以上（284人、57.7%）であり、「大学院修士課程・博士前期課程」では、「週14時間以上35時間未満」と回答した者が半数以上（476人、56.0%）となっている。

「週28時間未満」を見ると、「学部正規課程」（2,405人、85.3%）、「短期大学正規課程」（81人、89.0%）、「専修学校（専門課程）」（907人、82.5%）であり、いずれも8割以上となっている。特に「週7時間以上21時間未満」と回答した者が多い。

第9-1表 在籍段階別学習・研究時間

（Q10・12参照）

区分	7時間未満	7～14時間未満	14～21時間未満	21～28時間未満	28～35時間未満	35～42時間未満	42～49時間未満	49時間以上	不明	計
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人) 16	33	34	48	76	86	65	133	1	492
	率(%) 3.3	6.7	6.9	9.8	15.4	17.5	13.2	27.0	0.2	100.0
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人) 23	114	178	145	153	113	58	66	0	850
	率(%) 2.7	13.4	20.9	17.1	18.0	13.3	6.8	7.8	0.0	100.0
専門職大学院課程	人数(人) 6	8	7	7	4	0	3	3	0	38
	率(%) 15.8	21.1	18.4	18.4	10.5	0.0	7.9	7.9	0.0	100.0
大学院レベルの研究生	人数(人) 5	20	8	10	10	9	3	5	0	70
	率(%) 7.1	28.6	11.4	14.3	14.3	12.9	4.3	7.1	0.0	100.0
学部正規課程	人数(人) 402	808	789	406	260	83	38	33	1	2,820
	率(%) 14.3	28.7	28.0	14.4	9.2	2.9	1.3	1.2	0.0	100.0
学部レベルの研究生・聴講生	人数(人) 14	17	36	17	8	5	1	2	0	100
	率(%) 14.0	17.0	36.0	17.0	8.0	5.0	1.0	2.0	0.0	100.0
短期大学正規課程	人数(人) 11	29	31	10	6	3	1	0	0	91
	率(%) 12.1	31.9	34.1	11.0	6.6	3.3	1.1	0.0	0.0	100.0
専修学校（専門課程）	人数(人) 193	279	240	195	113	44	13	16	7	1,100
	率(%) 17.5	25.4	21.8	17.7	10.3	4.0	1.2	1.5	0.6	100.0
その他	人数(人) 20	17	33	15	13	1	0	0	0	99
	率(%) 20.2	17.2	33.3	15.2	13.1	1.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不明	人数(人) 11	27	23	13	5	1	5	2	7	94
	率(%) 11.7	28.7	24.5	13.8	5.3	1.1	5.3	2.1	7.4	100.0
計	人数(人) 701	1,352	1,379	866	648	345	187	260	16	5,754
	率(%) 12.2	23.5	24.0	15.1	11.3	6.0	3.2	4.5	0.3	100.0

奨学金受給者及び非受給者の在籍段階別学習・研究時間（第 9-2 表と第 9-3 表）を比較すると、全体として奨学金受給者の方が非受給者よりも学習・研究時間が比較的多い。特に「大学院博士課程・博士後期課程」、「大学院修士課程・博士前期課程」、「専門職大学院課程」、「大学院レベルの研究生」、「学部正規課程」では、「週 14 時間未満」の割合が、受給者から非受給者になると増加し、「週 28 時間以上」の割合が減少している。

第 9-2 表 奨学金受給者の在籍段階別学習・研究時間

(Q10・12・20 参照)

区分		7 時間 未満	7～14 時間未満	14～21 時間未満	21～28 時間未満	28～35 時間未満	35～42 時間未満	42～49 時間未満	49 時間 以上	不明	計
大 学 院 博 士 課 程・博士後期課程	人数 (人)	6	15	15	23	42	53	39	83	0	276
	率 (%)	2.2	5.4	5.4	8.3	15.2	19.2	14.1	30.1	0.0	100.0
大 学 院 修 士 課 程・博士前期課程	人数 (人)	5	46	71	72	59	44	33	31	0	361
	率 (%)	1.4	12.7	19.7	19.9	16.3	12.2	9.1	8.6	0.0	100.0
専 門 職 大 学 院 課 程	人数 (人)	0	2	2	2	2	0	1	0	0	9
	率 (%)	0.0	22.2	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	100.0
大学院レベルの 研究生	人数 (人)	0	4	1	3	2	1	1	2	0	14
	率 (%)	0.0	28.6	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1	14.3	0.0	100.0
学部正規課程	人数 (人)	157	348	389	173	121	31	17	16	1	1,253
	率 (%)	12.5	27.8	31.0	13.8	9.7	2.5	1.4	1.3	0.1	100.0
学部レベルの研 究生・聴講生	人数 (人)	4	5	8	5	2	0	0	0	0	24
	率 (%)	16.7	20.8	33.3	20.8	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
短期大学 正規課程	人数 (人)	3	11	13	4	4	2	0	0	0	37
	率 (%)	8.1	29.7	35.1	10.8	10.8	5.4	0.0	0.0	0.0	100.0
専修学校 (専門課程)	人数 (人)	30	66	56	31	22	11	1	2	0	219
	率 (%)	13.7	30.1	25.6	14.2	10.0	5.0	0.5	0.9	0.0	100.0
その他	人数 (人)	4	0	13	5	4	0	0	0	0	26
	率 (%)	15.4	0.0	50.0	19.2	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不明	人数 (人)	1	8	6	5	2	1	0	1	0	24
	率 (%)	4.2	33.3	25.0	20.8	8.3	4.2	0.0	4.2	0.0	100.0
計	人数 (人)	210	505	574	323	260	143	92	135	1	2,243
	率 (%)	9.4	22.5	25.6	14.4	11.6	6.4	4.1	6.0	0.0	100.0

(注) 回答者数は、5-3 表の奨学金受給者数

第 9-3 表 奨学金非受給者の在籍段階別学習・研究時間

(Q10・12・20 参照)

区分		7 時間 未満	7～14 時間未満	14～21 時間未満	21～28 時間未満	28～35 時間未満	35～42 時間未満	42～49 時間未満	49 時間 以上	不明	計
大 学 院 博 士 課 程・博士後期課程	人数 (人)	5	12	9	16	16	23	14	30	1	126
	率 (%)	4.0	9.5	7.1	12.7	12.7	18.3	11.1	23.8	0.8	100.0
大 学 院 修 士 課 程・博士前期課程	人数 (人)	12	50	75	52	62	40	16	17	0	324
	率 (%)	3.7	15.4	23.1	16.0	19.1	12.3	4.9	5.2	0.0	100.0
専 門 職 大 学 院 課 程	人数 (人)	3	2	3	2	0	0	1	2	0	13
	率 (%)	23.1	15.4	23.1	15.4	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	100.0
大学院レベルの 研究生	人数 (人)	3	10	6	4	7	5	2	3	0	40
	率 (%)	7.5	25.0	15.0	10.0	17.5	12.5	5.0	7.5	0.0	100.0
学部正規課程	人数 (人)	131	268	232	147	75	32	11	11	0	907
	率 (%)	14.4	29.5	25.6	16.2	8.3	3.5	1.2	1.2	0.0	100.0
学部レベルの研 究生・聴講生	人数 (人)	7	7	23	5	4	2	0	2	0	50
	率 (%)	14.0	14.0	46.0	10.0	8.0	4.0	0.0	4.0	0.0	100.0
短期大学正規課 程	人数 (人)	4	12	6	3	0	0	0	0	0	25
	率 (%)	16.0	48.0	24.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
専修学校(専門課 程)	人数 (人)	115	133	110	112	62	18	5	8	3	566
	率 (%)	20.3	23.5	19.4	19.8	11.0	3.2	0.9	1.4	0.5	100.0
その他	人数 (人)	9	11	12	6	7	0	0	0	0	45
	率 (%)	20.0	24.4	26.7	13.3	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不明	人数 (人)	6	11	14	4	3	0	3	1	4	46
	率 (%)	13.0	23.9	30.4	8.7	6.5	0.0	6.5	2.2	8.7	100.0
計	人数 (人)	295	516	490	351	236	120	52	74	8	2,142
	率 (%)	13.8	24.1	22.9	16.4	11.0	5.6	2.4	3.5	0.4	100.0

(注) 回答者数は、第 6-2 表の奨学金非受給者数

専攻別の学習・研究時間（第9-4表）を見ると、「人文科学」、「社会科学」、「家政」は、いずれも「週21時間未満」（1日当たり平均3時間）が6割以上となっている。

一方、「農学」、「医・歯学」、「薬学」は、「週28時間以上」（1日当たり平均4時間以上）が、それぞれ53人（48.6%）、66人（67.3%）、7人（50.0%）となっている。

「理学」では、「週14時間以上21時間未満」の40人（20.9%）、「工学」では、「週7時間以上14時間未満」の142人（19.1%）が最も多かったが、その他の時間にも広く散らばっている。

第9-4表 専攻別の学習・研究時間

（Q11・12 参照）

区分		7時間 未満	7～14 時間未満	14～21 時間未満	21～28 時間未満	28～35 時間未満	35～42 時間未満	42～49 時間未満	49時間 以上	不明	計
人文科学	人数（人）	158	290	258	133	143	70	16	25	1	1,094
	率（%）	14.4	26.5	23.6	12.2	13.1	6.4	1.5	2.3	0.1	100.0
社会科学	人数（人）	253	503	581	330	224	106	48	50	2	2,097
	率（%）	12.1	24.0	27.7	15.7	10.7	5.1	2.3	2.4	0.1	100.0
理学	人数（人）	25	38	40	25	22	14	10	17	0	191
	率（%）	13.1	19.9	20.9	13.1	11.5	7.3	5.2	8.9	0.0	100.0
工学	人数（人）	68	142	134	118	93	69	47	72	0	743
	率（%）	9.2	19.1	18.0	15.9	12.5	9.3	6.3	9.7	0.0	100.0
農学	人数（人）	3	19	13	21	11	12	6	24	0	109
	率（%）	2.8	17.4	11.9	19.3	10.1	11.0	5.5	22.0	0.0	100.0
医・歯学	人数（人）	1	13	7	11	14	11	14	27	0	98
	率（%）	1.0	13.3	7.1	11.2	14.3	11.2	14.3	27.6	0.0	100.0
薬学	人数（人）	1	4	2	0	1	1	1	4	0	14
	率（%）	7.1	28.6	14.3	0.0	7.1	7.1	7.1	28.6	0.0	100.0
家政	人数（人）	18	31	26	14	7	4	6	4	1	111
	率（%）	16.2	27.9	23.4	12.6	6.3	3.6	5.4	3.6	0.9	100.0
教育	人数（人）	25	45	56	44	37	21	11	15	0	254
	率（%）	9.8	17.7	22.0	17.3	14.6	8.3	4.3	5.9	0.0	100.0
その他	人数（人）	142	251	241	160	93	35	27	21	5	975
	率（%）	14.6	25.7	24.7	16.4	9.5	3.6	2.8	2.2	0.5	100.0
不明	人数（人）	7	16	21	10	3	2	1	1	7	68
	率（%）	10.3	23.5	30.9	14.7	4.4	2.9	1.5	1.5	10.3	100.0
計	人数（人）	701	1,352	1,379	866	648	345	187	260	16	5,754
	率（%）	12.2	23.5	24.0	15.1	11.3	6.0	3.2	4.5	0.3	100.0

専攻別の奨学金受給者及び非受給者の学習・研究時間（第 9-5 表と第 9-6 表）を比較すると、全体として奨学金受給者の方が非受給者よりも学習・研究時間が比較的多い。特に「人文科学」、「社会科学」、「理学」、「工学」、「医・歯学」、「薬学」では、受給者から非受給者になると「週 14 時間未満」の割合が増加し、「週 28 時間以上」の割合が減少している。

第 9-5 表 専攻別の奨学金受給者の学習・研究時間

（Q11・12・20 参照）

区分		7 時間未満	7～14 時間未満	14～21 時間未満	21～28 時間未満	28～35 時間未満	35～42 時間未満	42～49 時間未満	49 時間以上	不明	計
人文科学	人数（人）	47	105	111	53	56	26	5	15	0	418
	率（％）	11.2	25.1	26.6	12.7	13.4	6.2	1.2	3.6	0.0	100.0
社会科学	人数（人）	85	215	279	132	96	52	27	27	1	914
	率（％）	9.3	23.5	30.5	14.4	10.5	5.7	3.0	3.0	0.1	100.0
理学	人数（人）	3	15	11	8	8	10	7	8	0	70
	率（％）	4.3	21.4	15.7	11.4	11.4	14.3	10.0	11.4	0.0	100.0
工学	人数（人）	22	57	65	47	44	29	25	40	0	329
	率（％）	6.7	17.3	19.8	14.3	13.4	8.8	7.6	12.2	0.0	100.0
農学	人数（人）	2	9	4	10	4	3	3	11	0	46
	率（％）	4.3	19.6	8.7	21.7	8.7	6.5	6.5	23.9	0.0	100.0
医・歯学	人数（人）	0	4	4	7	8	5	7	14	0	49
	率（％）	0.0	8.2	8.2	14.3	16.3	10.2	14.3	28.6	0.0	100.0
薬学	人数（人）	0	1	2	0	1	1	1	3	0	9
	率（％）	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1	33.3	0.0	100.0
家政	人数（人）	3	10	7	3	2	0	2	1	0	28
	率（％）	10.7	35.7	25.0	10.7	7.1	0.0	7.1	3.6	0.0	100.0
教育	人数（人）	5	16	19	12	9	6	4	5	0	76
	率（％）	6.6	21.1	25.0	15.8	11.8	7.9	5.3	6.6	0.0	100.0
その他	人数（人）	40	68	67	48	31	11	11	10	0	286
	率（％）	14.0	23.8	23.4	16.8	10.8	3.8	3.8	3.5	0.0	100.0
不明	人数（人）	3	5	5	3	1	0	0	1	0	18
	率（％）	16.7	27.8	27.8	16.7	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	100.0
計	人数（人）	210	505	574	323	260	143	92	135	1	2,243
	率（％）	9.4	22.5	25.6	14.4	11.6	6.4	4.1	6.0	0.0	100.0

（注）回答者数は、5-3 表の奨学金受給者数

第 9-6 表 専攻別の奨学金非受給者の学習・研究時間

（Q11・12・20 参照）

区分		7 時間未満	7～14 時間未満	14～21 時間未満	21～28 時間未満	28～35 時間未満	35～42 時間未満	42～49 時間未満	49 時間以上	不明	計
人文科学	人数（人）	67	117	82	50	54	23	6	4	1	404
	率（％）	16.6	29.0	20.3	12.4	13.4	5.7	1.5	1.0	0.2	100.0
社会科学	人数（人）	93	176	189	134	75	39	10	14	0	730
	率（％）	12.7	24.1	25.9	18.4	10.3	5.3	1.4	1.9	0.0	100.0
理学	人数（人）	12	13	19	14	8	4	3	5	0	78
	率（％）	15.4	16.7	24.4	17.9	10.3	5.1	3.8	6.4	0.0	100.0
工学	人数（人）	33	60	44	50	28	23	11	19	0	268
	率（％）	12.3	22.4	16.4	18.7	10.4	8.6	4.1	7.1	0.0	100.0
農学	人数（人）	0	7	7	9	3	3	3	9	0	41
	率（％）	0.0	17.1	17.1	22.0	7.3	7.3	7.3	22.0	0.0	100.0
医・歯学	人数（人）	0	7	2	3	4	5	4	6	0	31
	率（％）	0.0	22.6	6.5	9.7	12.9	16.1	12.9	19.4	0.0	100.0
薬学	人数（人）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	率（％）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
家政	人数（人）	10	14	10	5	3	3	3	3	0	51
	率（％）	19.6	27.5	19.6	9.8	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	100.0
教育	人数（人）	16	14	24	20	17	7	4	8	0	110
	率（％）	14.5	12.7	21.8	18.2	15.5	6.4	3.6	7.3	0.0	100.0
その他	人数（人）	60	104	104	62	42	12	8	6	3	401
	率（％）	15.0	25.9	25.9	15.5	10.5	3.0	2.0	1.5	0.7	100.0
不明	人数（人）	4	3	9	4	2	1	0	0	4	27
	率（％）	14.8	11.1	33.3	14.8	7.4	3.7	0.0	0.0	14.8	100.0
計	人数（人）	295	516	490	351	236	120	52	74	8	2,142
	率（％）	13.8	24.1	22.9	16.4	11.0	5.6	2.4	3.5	0.4	100.0

（注）回答者数は、第 6-2 表の奨学金非受給者数

奨学金の受給金額と学習・研究時間（第 9-7 表）を見ると、奨学金の非受給者においては、「週 21 時間未満」が約 6 割であり、中でも、「週 7 時間以上 14 時間未満」の 516 人（24.1%）が最も多い。

奨学金 7 万円未満の受給者では、学習・研究時間は、「週 14 時間以上 21 時間未満」が最も多く、「5 万円未満」受給者では 26.8%（77 人）、「5 万円以上 7 万円未満」受給者では 29.6%（391 人）となっている。

奨学金の受給金額が「7 万円以上」の受給者は、学習・研究時間は、「週 42 時間以上」と回答する者が「7 万円未満」の受給者より明らかに多い。

第 9-7 表 奨学金の受給金額と学習・研究時間

（Q12・20 参照）

区分		7 時間 未満	7～14 時間未満	14～21 時間未満	21～28 時間未満	28～35 時間未満	35～42 時間未満	42～49 時間未満	49 時間 以上	不明	計
奨学金なし	人数(人)	295	516	490	351	236	120	52	74	8	2,142
	率 (%)	13.8	24.1	22.9	16.4	11.0	5.6	2.4	3.5	0.4	100.0
奨 学 金 あ り	5 万円未満 人数(人)	33	57	77	50	29	14	8	18	1	287
	率 (%)	11.5	19.9	26.8	17.4	10.1	4.9	2.8	6.3	0.3	100.0
	5 万円以上 7 万円未満 人数(人)	161	371	391	183	133	45	19	20	0	1,323
	率 (%)	12.2	28.0	29.6	13.8	10.1	3.4	1.4	1.5	0.0	100.0
	7 万円以上 9 万円未満 人数(人)	4	40	56	57	68	51	40	54	0	370
	率 (%)	1.1	10.8	15.1	15.4	18.4	13.8	10.8	14.6	0.0	100.0
	9 万円以上 11 万円未満 人数(人)	6	13	25	10	6	12	7	6	0	85
	率 (%)	7.1	15.3	29.4	11.8	7.1	14.1	8.2	7.1	0.0	100.0
	11 万円以上 人数(人)	6	24	25	23	24	21	18	37	0	178
	率 (%)	3.4	13.5	14.0	12.9	13.5	11.8	10.1	20.8	0.0	100.0

（注） 回答者数は、5-3 表の奨学金受給者数、及び 6-2 表の奨学金非受給者数

10. 宿舍

「宿舍の形態（第 10-1 表）は、「民間アパート・マンション等」に居住する者が、4,318 人（75.0%）と最も多い。

第 10-1 表 宿舍の形態

（Q9・10・26(1)参照）

区分			民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計
大学	国立	人数(人)	637	138	179	57	67	16	5	15	4	1,118
		率(%)	57.0	12.3	16.0	5.1	6.0	1.4	0.4	1.3	0.4	100.0
	公立	人数(人)	76	10	7	11	9	2	0	4	0	119
		率(%)	63.9	8.4	5.9	9.2	7.6	1.7	0.0	3.4	0.0	100.0
	私立	人数(人)	2,561	196	196	60	93	35	28	55	10	3,234
		率(%)	79.2	6.1	6.1	1.9	2.9	1.1	0.9	1.7	0.3	100.0
	大学計	人数(人)	3,274	344	382	128	169	53	33	74	14	4,471
		率(%)	73.2	7.7	8.5	2.9	3.8	1.2	0.7	1.7	0.3	100.0
	短期大学正規課程	人数(人)	72	5	11	0	1	0	1	2	0	92
		率(%)	78.3	5.4	12.0	0.0	1.1	0.0	1.1	2.2	0.0	100.0
専修学校(専門課程)		人数(人)	958	25	68	11	23	9	16	38	24	1,172
		率(%)	81.7	2.1	5.8	0.9	2.0	0.8	1.4	3.2	2.0	100.0
不明		人数(人)	14	1	2	0	1	0	0	1	0	19
		率(%)	73.7	5.3	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	100.0
計		人数(人)	4,318	375	463	139	194	62	50	115	38	5,754
		率(%)	75.0	6.5	8.0	2.4	3.4	1.1	0.9	2.0	0.7	100.0

「在籍学校別の宿舍形態の率（年度別比較表）（第 10-2 表）を見ると、国立大学の「大学・学校の一般学生寮」の割合が伸びている。

第 10-2 表 在籍学校別の宿舍形態の率（年度別比較表）

（Q9・10・26(1)参照）

（単位％）

区分			民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計
大学	国立	平成 19 年	57.0	12.3	16.0	5.1	6.0	1.4	0.4	1.3	0.4	100.0
		平成 17 年	55.9	17.8	10.9	5.7	6.5	1.4	0.5	1.2	0.1	100.0
		平成 15 年	53.2	17.6	9.5	5.7	9.0	2.2	0.6	1.7	0.5	100.0
	公立	平成 19 年	63.9	8.4	5.9	9.2	7.6	1.7	0.0	3.4	0.0	100.0
		平成 17 年	68.1	11.0	5.5	4.4	6.6	1.1	0.0	3.3	0.0	100.0
		平成 15 年	58.9	16.6	3.3	7.9	5.3	4.0	1.3	0.7	2.0	100.0
	私立	平成 19 年	79.2	6.1	6.1	1.9	2.9	1.1	0.9	1.7	0.3	100.0
		平成 17 年	77.9	7.4	6.1	2.3	2.7	1.7	0.9	0.8	0.3	100.0
		平成 15 年	76.1	7.8	3.0	4.3	2.7	2.0	1.5	1.8	0.9	100.0
	大学計	平成 19 年	73.2	7.7	8.5	2.9	3.8	1.2	0.7	1.7	0.3	100.0
		平成 17 年	72.2	10.1	7.2	3.2	3.7	1.6	0.8	1.0	0.2	100.0
		平成 15 年	67.2	11.7	5.3	5.0	5.0	2.2	1.2	1.7	0.8	100.0
短期大学正規課程		平成 19 年	78.3	5.4	12.0	0.0	1.1	0.0	1.1	2.2	0.0	100.0
		平成 17 年	76.5	8.5	9.8	1.3	0.7	0.0	2.0	1.3	0.0	100.0
		平成 15 年	80.3	7.1	4.6	2.1	0.8	0.8	0.4	3.8	-	100.0
専修学校（専門課程）		平成 19 年	81.7	2.1	5.8	0.9	2.0	0.8	1.4	3.2	2.0	100.0
		平成 17 年	81.4	4.3	5.4	1.8	2.4	1.1	2.1	1.1	0.5	100.0
		平成 15 年	83.6	5.8	3.1	0.8	2.1	1.0	1.3	1.7	0.5	100.0
計		平成 19 年	75.0	6.5	8.0	2.4	3.4	1.1	0.9	2.0	0.7	100.0
		平成 17 年	74.2	8.8	7.0	2.8	3.4	1.5	1.1	1.0	0.3	100.0
		平成 15 年	70.7	10.5	4.9	4.1	4.3	1.9	1.2	1.8	0.7	100.0

一人当たりの専有面積（第 10-3 表）は、「7.5 m²以上 10 m²（約 5～6 畳）未満」が 1,986 人（34.5%）と最も多く、「15 m²（約 9 畳）未満」が全体の 8 割以上（84.9%）となっている。

部屋の実備（第 10-4 表）として、「キッチン」、「バス・シャワー」、「トイレ」の有無を見ると、約 8 割の者が個別のキッチン（79.7%）、バス・シャワー（77.6%）、トイレ（81.5%）付きの部屋に居住している。また、「部屋にはないが共同である」はそれぞれ約 2 割となっている。

第 10-3 表 一人当たりの専有面積

（Q26(2) 参照）

区分	5 m ² 未満	2.5～7.5 m ² 未満	7.5～10 m ² 未満	10～12.5 m ² 未満	12.5～15 m ² 未満	15～17.5 m ² 未満	17.5～20 m ² 未満	20～25 m ² 未満	25 m ² 以上	不明	計
人数（人）	525	1,194	1,986	706	476	270	216	160	113	108	5,754
率（%）	9.1	20.8	34.5	12.3	8.3	4.7	3.8	2.8	2.0	1.9	100.0

第 10-4 表 部屋の実備

（Q26(3) 参照）

区分		部屋にある	部屋にはないが共同である	なし	不明
キッチン	人数（人）	4,584	980	108	82
	率（%）	79.7	17.0	1.9	1.4
バス・シャワー	人数（人）	4,467	1,085	113	89
	率（%）	77.6	18.9	2.0	1.5
トイレ	人数（人）	4,687	969	-	98
	率（%）	81.5	16.8	-	1.7

（注）「トイレ」の設間には「なし」の選択肢はない

同居人の有無（第 10-5 表）については、「日本で単身で住んでいる」と回答した者は、2,881 人（50.1%）で、全体の約半数となっている。

第 10-5 表 同居人の有無

（Q27 参照）

区分	単身	同居	不明	計
人数（人）	2,881	2,828	45	5,754
率（%）	50.1	49.1	0.8	100.0

「同居人がいる」と回答した者のうち、同居人の数（第 10-6 表）が「1 人」と回答した者が 1,362 人（48.2%）で最も多く、次いで、「2 人」と回答した者が 976 人（34.5%）となっている。

第 10-6 表 同居人の数

（Q28(1) 参照）

区分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	不明	計
人数（人）	1,362	976	291	108	71	20	2,828
率（%）	48.2	34.5	10.3	3.8	2.5	0.7	100.0

（注）回答者数は、第 10-5 表で同居人ありと回答した数

同居人の種類（第 10-7 表）を見ると、「外国人留学生」と回答した者が約半数の 1,467 人（51.9%）で最も多く、次いで、「配偶者又は家族」の 942 人（33.3%）となっている。

第 10-7 表 同居人の種類

（Q28(2) 参照）

区分	配偶者又は家族	外国人留学生	日本人学生	その他	不明	計
人数（人）	942	1,467	65	263	91	2,828
率（%）	33.3	51.9	2.3	9.3	3.2	100.0

（注）回答者数は、第 10-5 表で同居人ありと回答した数

宿舎の形態による単身・同居の状況（第 10-8 表）を見ると、「単身居住者」、「同居者のいる者」のどちらも「民間のアパートやマンション等」に 7 割以上が居住している。

また、「大学・学校の留学生用宿舎」、「大学・学校の一般学生寮」、「県・市・財団法人の留学生宿舎」「企業の社員寮」では、「単身居住者」の割合が大きい。

第 10-8 表 宿舎の形態による単身・同居の状況

(Q26(1)・27 参照)

区分		民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計
単身	人数 (人)	2,097	237	298	109	44	43	13	34	6	2,881
	率 (%)	72.8	8.2	10.3	3.8	1.5	1.5	0.5	1.2	0.2	100.0
同居	人数 (人)	2,211	135	163	30	147	19	37	81	5	2,828
	率 (%)	78.2	4.8	5.8	1.1	5.2	0.7	1.3	2.9	0.2	100.0
不明	人数 (人)	10	3	2	0	3	0	0	0	27	45
	率 (%)	22.2	6.7	4.4	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	60.0	100.0
合計	人数 (人)	4,318	375	463	139	194	62	50	115	38	5,754
	率 (%)	75.0	6.5	8.0	2.4	3.4	1.1	0.9	2.0	0.7	100.0

居住地域別の住居費（第 10-9-1 表）を見ると、関東地方が平均月額 39,000 円と全国で最も高くなっている。一方、平均月額が低いのは四国地方で 21,000 円となっている。なお、東京のみでは、42,000 円となっている。

第 10-9-1 表 居住地域別の住居費（年度別比較表）

(Q22・25 参照)

区分	調査年度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
住居費 (千円)	平成 19 年	28	23	39	29	33	24	21	25	42	34
	平成 17 年	28	22	36	26	30	25	24	23	39	31
	平成 15 年	26	23	34	24	30	23	24	23	38	30

宿舎の形態別の住居費（第 10-9-2 表）を見ると、「民間アパート・マンション等」は「3 万円以上 5 万円未満」が約半数 (50.7%) であり、「大学・学校の留学生用宿舎」は、「1 万円以上 3 万円未満」が約半数 (53.8%) となっている。全体では「2 万円以上 5 万円未満」が約 6 割 (61.8%) となっている

第 10-9-2 表 宿舎の形態別の住居費

(Q22・26(1) 参照)

区分		1 万円未満	1～2 万円未満	2～3 万円未満	3～4 万円未満	4～5 万円未満	5～6 万円未満	6～7 万円未満	7 万円以上	不明	計
民間アパート・マンション等	人数 (人)	36	150	569	988	678	403	162	133	164	3,283
	率 (%)	1.1	4.6	17.3	30.1	20.7	12.3	4.9	4.1	5.0	100.0
大学・学校の留学生用宿舎	人数 (人)	52	101	61	46	9	6	1	2	23	301
	率 (%)	17.3	33.6	20.3	15.3	3.0	2.0	0.3	0.7	7.6	100.0
大学・学校の一般学生寮	人数 (人)	83	81	71	44	12	10	8	4	30	343
	率 (%)	24.2	23.6	20.7	12.8	3.5	2.9	2.3	1.2	8.7	100.0
県・市・財団法人の留学生宿舎	人数 (人)	7	9	30	34	17	0	4	2	4	107
	率 (%)	6.5	8.4	28.0	31.8	15.9	0.0	3.7	1.9	3.7	100.0
公営住宅等の一般公的宿舎	人数 (人)	11	23	39	31	13	13	4	0	16	150
	率 (%)	7.3	15.3	26.0	20.7	8.7	8.7	2.7	0.0	10.7	100.0
企業の社員寮	人数 (人)	7	15	10	6	1	0	0	0	10	49
	率 (%)	14.3	30.6	20.4	12.2	2.0	0.0	0.0	0.0	20.4	100.0
ホームステイ	人数 (人)	0	4	2	10	2	3	0	1	11	33
	率 (%)	0.0	12.1	6.1	30.3	6.1	9.1	0.0	3.0	33.3	100.0
その他	人数 (人)	1	12	12	8	8	6	6	2	37	92
	率 (%)	1.1	13.0	13.0	8.7	8.7	6.5	6.5	2.2	40.2	100.0
不明	人数 (人)	0	2	3	3	4	0	1	0	14	27
	率 (%)	0.0	7.4	11.1	11.1	14.8	0.0	3.7	0.0	51.9	100.0
合計	人数 (人)	197	397	797	1,170	744	441	186	144	309	4,385
	率 (%)	4.5	9.1	18.2	26.7	17.0	10.1	4.2	3.3	7.0	100.0

(注) 回答者数は、Q20 及び Q22 で収入・支出の同額者

宿舎入居にかかる敷金・礼金、保証金等の金額（第 10-10 表）は「なし」と回答した者が 1,313 人（22.8%）と最も多く、次いで、「5 万円未満」と回答した者が 1,228 人（21.3%）、「10 万円以上 20 万円未満」が 1,186 人（20.6%）となっている。

第 10-10 表 宿舎入居にかかる敷金・礼金、保証金等の金額

（Q29 参照）

区分	なし	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	不明	計
人数（人）	1,313	1,228	1,139	1,186	543	164	43	26	112	5,754
率（%）	22.8	21.3	19.8	20.6	9.4	2.9	0.7	0.5	1.9	100.0

宿舎の形態別の敷金・礼金、保証金等（第 10-11 表）を見ると、「大学・学校の留学生用宿舎・学生寮」、「企業の社員寮」、「ホームステイ」は 8 割以上が敷金・礼金、保証金等が「なし」か、「5 万円未満」となっている。一方で、「民間アパート・マンション等」に居住する者は約半数が「5 万円以上 20 万円未満」となっている。

第 10-11 表 宿舎の形態別の敷金・礼金、保証金等

（Q26(1)・29 参照）

区分	なし	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	不明	計
民間アパート・マンション等	人数（人）624	793	982	1,126	514	160	41	24	54	4,318
	率（%）14.5	18.4	22.7	26.1	11.9	3.7	0.9	0.6	1.3	100.0
大学・学校の留学生用宿舎	人数（人）209	127	27	5	1	2	0	0	4	375
	率（%）55.7	33.9	7.2	1.3	0.3	0.5	0.0	0.0	1.1	100.0
大学・学校の一般学生寮	人数（人）231	146	42	17	8	1	2	1	15	463
	率（%）49.9	31.5	9.1	3.7	1.7	0.2	0.4	0.2	3.2	100.0
県・市・財団法人の留学生宿舎	人数（人）59	58	12	5	2	0	0	0	3	139
	率（%）42.4	41.7	8.6	3.6	1.4	0.0	0.0	0.0	2.2	100.0
公営住宅等の一般公的宿舎	人数（人）36	55	59	30	12	1	0	0	1	194
	率（%）18.6	28.4	30.4	15.5	6.2	0.5	0.0	0.0	0.5	100.0
企業の社員寮	人数（人）49	12	1	0	0	0	0	0	0	62
	率（%）79.0	19.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
ホームステイ	人数（人）31	13	2	0	2	0	0	0	2	50
	率（%）62.0	26.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	100.0
その他	人数（人）71	22	11	3	3	0	0	1	4	115
	率（%）61.7	19.1	9.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.9	3.5	100.0
不明	人数（人）3	2	3	0	1	0	0	0	29	38
	率（%）7.9	5.3	7.9	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	76.3	100.0
合計	人数（人）1,313	1,228	1,139	1,186	543	164	43	26	112	5,754
	率（%）22.8	21.3	19.8	20.6	9.4	2.9	0.7	0.5	1.9	100.0

宿舎に入居の際の保証人の要否（第 10-12 表）について、「保証人を求められた」と回答した者は、4,030 人で全体の 7 割（70.0%）となっている。

第 10-12 表 宿舎に入居の際の保証人の要否 （Q30 参照）

区分	求められた	求められていない	不明	計
人数（人）	4,030	1,636	88	5,754
率（%）	70.0	28.4	1.5	100.0

宿舎の形態別の保証人の要否（第 10-13 表）を見ると、「民間のアパート・マンション等」に居住する学生のうち、約 8 割が「保証人を求められた」（3,435 人、79.6%）と回答している。一方、「大学・学校の留学生用宿舎」、「大学・学校の一般学生寮」、「ホームステイ」に住む学生では、「保証人を求められた」と回答したのはそれぞれ 4 割以下である。

第 10-13 表 宿舎の形態別の保証人の要否

（Q26(1)・30 参照）

区分	民間アパート・マンション等	大学・学校の留学生用宿舎	大学・学校の一般学生寮	県・市・財団法人の留学生宿舎	公営住宅等の一般公的宿舎	企業の社員寮	ホームステイ	その他	不明	計
保証人必要	人数（人）	3,435	116	178	71	135	36	17	36	6
	率（%）	79.6	30.9	38.4	51.1	69.6	58.1	34.0	31.3	15.8
保証人不要	人数（人）	851	252	271	67	57	26	31	77	4
	率（%）	19.7	67.2	58.5	48.2	29.4	41.9	62.0	67.0	10.5
不明	人数（人）	32	7	14	1	2	0	2	2	28
	率（%）	0.7	1.9	3.0	0.7	1.0	0.0	4.0	1.7	73.7
計	人数（人）	4,318	375	463	139	194	62	50	115	38
	率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

宿舎の保証人の種類（第 10-14 表）は、「日本人の知人」と回答した者が 1,408 人（34.9%）と最も多く、次いで、「大学・学校等（代表者）」が 940 人（23.3%）、「親族」が 472 人（11.7%）、「大学・学校等の指導教員」が 392 人（9.7%）となっている。

第 10-14 表 宿舎の保証人の種類

（Q31 参照）

区分	大学・学校等（代表者）	大学・学校等の指導教員	国際交流団体（代表者）	日本人の知人	日本人以外の知人	親族	保証人制度を利用する	その他	不明	計
人数（人）	940	392	81	1,408	219	472	381	115	22	4,030
率（%）	23.3	9.7	2.0	34.9	5.4	11.7	9.5	2.9	0.5	100.0

（注） 回答者数は、第 10-13 表の保証人を必要とする件数

学校までの所要通学時間（第 10-15 表）については、全国平均で「30 分以内」が半数以上の 3,167 人（55.0%）と最も多く、以下、「1 時間以内」が 1,624 人（28.2%）、「1 時間 30 分以内」が 679 人（11.8%）となっている。東京在住では、「1 時間以内」が 1,346 人（77.3%）で 7 割を超えている。

第 10-15 表 学校までの所要通学時間

（Q13・25 参照）

区分	30 分以内	1 時間以内	1 時間 30 分以内	2 時間以内	2 時間以上	不明	計
全国平均	人数（人）	3,167	1,624	679	208	62	14
	率（%）	55.0	28.2	11.8	3.6	1.1	0.2
東京在住	人数（人）	682	664	271	98	26	0
	率（%）	39.2	38.1	15.6	5.6	1.5	0.0

11. 授業料等の保証人

大学・学校の授業料等の保証人の要否(第 11-1 表)は、「求められた」と回答した者が 3,619 人(62.9%)、「求められなかった」と回答した者が、2,083 人(36.2%)となっており、6 割以上が保証人を求められている。

第 11-1 表 授業料などの保証人の要否 (Q14 参照)

区分	求められた	求められていない	不明	計
人数(人)	3,619	2,083	52	5,754
率(%)	62.9	36.2	0.9	100.0

在籍学校別の保証人要否(第 11-2 表)を見ると、国立大学は 46.6%(521 人)で、他の区分と比較して割合が低くなっている。

第 11-2 表 在籍学校別の保証人要否 (Q9・10・14 参照)

区分			保証人要	保証人不要	不明	計
大学	国立	人数（人）	521	591	6	1,118
		率（％）	46.6	52.9	0.5	100.0
	公立	人数（人）	86	33	0	119
		率（％）	72.3	27.7	0.0	100.0
	私立	人数（人）	2,149	1,055	30	3,234
		率（％）	66.5	32.6	0.9	100.0
	大学計	人数（人）	2,756	1,679	36	4,471
		率（％）	61.6	37.6	0.8	100.0
短期大学正規課程		人数（人）	63	29	0	92
		率（％）	68.5	31.5	0.0	100.0
専修学校（専門課程）		人数（人）	791	365	16	1,172
		率（％）	67.5	31.1	1.4	100.0
不明		人数（人）	9	10	0	19
		率（％）	47.4	52.6	0.0	100.0
計		人数（人）	3,619	2,083	52	5,754
		率（％）	62.9	36.2	0.9	100.0

また、授業料の保証人の種類(第 11-3 表)としては、「親族」が 1,886 人(52.1%)と最も多く、半数を超えている。次いで、「日本人の知人」が 838 人(23.2%)、「大学・学校等の指導教員」が 277 人(7.7%)となっている。

第 11-3 表 授業料の保証人の種類 (Q15 参照)

区分	大学・学校等(代表者)	大学・学校等の指導教員	国際交流団体(代表者)	日本人の知人	日本人以外の知人	親族	その他	不明	計
人数(人)	223	277	50	838	200	1,886	114	31	3,619
率(%)	6.2	7.7	1.4	23.2	5.5	52.1	3.2	0.9	100.0

(注) 回答者数は、第 11-2 表の保証人を必要とする件数

12. 健康

大学・学校に入学してからの病気経験の有無とその時の対処の仕方（第 12-1 表）として、「病院に行った」が 3,195 人（55.5%）と最も多く、次いで、「薬局で薬を買って治した」が 2,425 人（42.1%）、「学校の保健管理センターや医務室に行った」が 1,152 人（20.0%）となっている。なお、「病気やけがをしたことがない」が 1,584 人（27.5%）となっている。

第 12-1 表 大学・学校に入学してからの病気経験の有無とその時の対処の仕方（複数回答設問）（Q32 参照）

区分	病気やけがをし たことがない	学校の保険管理 センターや医務 室に行った	病院に行った	薬局で薬を買っ て治した	病院にも薬局に も行かないで我 慢した	その他	不明
人数（人）	1,584	1,152	3,195	2,425	570	112	70
率（%）	27.5	20.0	55.5	42.1	9.9	1.9	1.2

健康保険加入状況（第 12-2 表）については、5,355 人（93.1%）が何らかの健康保険に加入していると回答している。

加入している健康保険の種類（第 12-3 表）については、健康保険に加入している学生の 96.2%にあたる 5,151 人が「（日本の）国民健康保険」に加入しており、その他に、「海外旅行・留学保険」に 265 人（4.9%）、「親や兄弟、配偶者などの家族が加入している健康保険」に 169 人（3.2%）、「所属する機関の健康保険」に 155 人（2.9%）が加入している。

居住地域別国民健康保険の加入率（第 12-4 表）は、北海道、東北地方、関東地方では 9 割を下回っているものの、全国的には、約 9 割が加入している。

年度別の居住地域別国民健康保険の加入率（第 12-5 表）を見ると、関東地方、近畿地方、四国地方、九州地方は上がったが、北海道、東北地方、中部地方、中国地方は減少した。

第 12-2 表 健康保険加入状況（Q33(1) 参照）

区分	健康保険に加入 している	健康保険に加入 していない	不明	計
人数（人）	5,355	336	63	5,754
率（%）	93.1	5.8	1.1	100.0

第 12-3 表 加入している健康保険の種類（複数回答設問）（Q33(2) 参照）

区分	（日本の）国民 健康保険	海外旅行・留学 保険	親や兄弟、配偶 者などの家族が 加入している健 康保険	所属する機関の 健康保険	その他	不明	計
人数（人）	5,151	265	169	155	72	35	5,355
率（%）	96.2	4.9	3.2	2.9	1.3	0.7	100.0

（注）回答者数は、第 12-2 表の日本の国民健康保険に加入している回答者数

第 12-4 表 居住地域別国民健康保険の加入率（Q25・33(2) 参照）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
人数	68	136	2,620	607	865	220	46	581	5,151
率（%）	82.9	83.4	89.2	91.7	91.1	92.4	95.8	90.9	89.5

（注）回答者数は、第 12-3 表の国民健康保険加入者数

第 12-5 表 年度別の居住地域別国民健康保険の加入率（年度別比較表）（Q25・33(2) 参照）

区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
平成 19 年	82.9	83.4	89.2	91.7	91.1	92.4	95.8	90.9	89.5
平成 17 年	95.6	93.6	86.9	92.1	88.6	94.2	90.5	90.0	89.0
平成 15 年	96.9	83.7	89.3	95.1	93.8	96.8	98.6	91.3	91.6

国民健康保険の地域別保険料月額（第 12-6 表）について、全体では、「1,000 円以上 1,500 円未満」が 1,645 人（31.9%）と最も多い。居住地域別にみると、北海道・近畿地方・中国地方・九州地方では「1,500 円以上 2,000 円未満」、その他の地域では「1,000 円以上 1,500 円未満」がそれぞれ最も多い。

第 12-6 表 国民健康保険の地域別保険料月額

（Q25・33(3)参照）

区分		無料	500 円 未満	500 円 ～1,000 円未満	1,000 円 ～1,500 円未満	1,500 円 ～2,000 円未満	2,000 円 ～2,500 円未満	2,500 円 ～3,000 円未満	3,000 円 ～3,500 円未満	3,500 円 以上	不明	計
北海道	人数（人）	1	3	2	11	28	5	4	5	8	1	68
	率（%）	1.5	4.4	2.9	16.2	41.2	7.4	5.9	7.4	11.8	1.5	100.0
東北	人数（人）	2	6	8	45	35	17	4	3	14	2	136
	率（%）	1.5	4.4	5.9	33.1	25.7	12.5	2.9	2.2	10.3	1.5	100.0
関東	人数（人）	25	30	527	912	342	164	134	146	273	67	2,620
	率（%）	1.0	1.1	20.1	34.8	13.1	6.3	5.1	5.6	10.4	2.6	100.0
中部	人数（人）	8	7	40	229	123	66	18	17	85	14	607
	率（%）	1.3	1.2	6.6	37.7	20.3	10.9	3.0	2.8	14.0	2.3	100.0
近畿	人数（人）	5	9	20	154	354	184	38	26	61	14	865
	率（%）	0.6	1.0	2.3	17.8	40.9	21.3	4.4	3.0	7.1	1.6	100.0
中国	人数（人）	2	2	8	71	78	16	9	5	22	7	220
	率（%）	0.9	0.9	3.6	32.3	35.5	7.3	4.1	2.3	10.0	3.2	100.0
四国	人数（人）	0	0	6	18	12	5	0	0	3	2	46
	率（%）	0.0	0.0	13.0	39.1	26.1	10.9	0.0	0.0	6.5	4.3	100.0
九州	人数（人）	3	7	25	203	220	32	13	17	42	19	581
	率（%）	0.5	1.2	4.3	34.9	37.9	5.5	2.2	2.9	7.2	3.3	100.0
計	人数（人）	46	64	638	1,645	1,194	489	220	219	508	128	5,151
	率（%）	0.9	1.2	12.4	31.9	23.2	9.5	4.3	4.3	9.9	2.5	100.0

（注） 回答者数は、第 12-3 表の国民健康保険加入者数

また、国民健康保険料負担分布の年度別比較（第 12-7 表）を見ると、国民健康保険料が「1,500 円未満」の割合が減少している。

第 12-7 表 国民健康保険料負担分布の年度別比較表

（Q33(2)・33(3)参照）

区分		無料	500 円 未満	500 円～ 1,000 円 未満	1,000 円 ～1,500 円未満	無 料 ～ 1,500 円 未満	1,500 円 ～2,000 円未満	2,000 円 ～2,500 円未満	2,500 円 ～3,000 円未満	3,000 円 ～3,500 円未満	3,500 円 以上	計
平成 19 年	人数（人）	46	64	638	1,645	2,393	1,194	489	220	219	508	5,151
	率（%）	0.9	1.2	12.4	31.9	46.5	23.2	9.5	4.3	4.3	9.9	100.0
平成 17 年	人数（人）	33	93	543	1,231	1,900	854	306	167	132	235	3,697
	率（%）	0.9	2.5	14.7	33.3	51.4	23.1	8.3	4.5	3.6	6.4	100.0
平成 15 年	人数（人）	69	59	478	1,279	1,885	834	319	176	85	225	3,494
	率（%）	2.0	1.7	13.7	36.6	53.9	23.9	9.1	5.0	2.4	6.4	100.0

（注） 回答者数は、第 12-3 表の国民健康保険加入者数

健康保険未加入の理由（第 12-8 表）を見ると、「保険料が高すぎる」が約半数（49.7%）であり、「保険が必要だと思わない」も約 3 割（31.0%）となっている。

第 12-8 表 健康保険未加入の理由

（Q34 参照）

区分		保険料が高すぎる	保険が必要だと思わない	国民健康保険への加入の仕方がわからない	その他	不明	計
健康保険に全く加入していない	人数（人）	167	104	31	23	11	336
	率（%）	49.7	31.0	9.2	6.8	3.3	100.0

（注） 回答者数は、第 12-2 表の国民健康保険未加入者数

代替保険の種類(第 12-9 表)のとおり、日本の国民健康保険に未加入だが、別の保険に加入していると回答した者は 204 人おり、「海外旅行・留学保険」が 84 人（41.2%）と最も多い。

第 12-9 表 代替保険の種類 （複数回答設問）

（Q33(2)参照）

区分	海外旅行・留学保険	親や兄弟、配偶者などの家族が加入している健康保険	所属する機関の健康保険	その他	不明	計
人数（人）	84	67	31	6	35	204
率（%）	41.2	32.8	15.2	2.9	17.2	100.0

（注） 回答者数は、第 12-3 表の日本の国民健康保険以外の保険に加入している回答者数

13.卒業後の進路希望等

卒業後の進路希望（第 13-1 表）として、「日本において就職希望」と回答した者が 3,526 人（61.3%）で最も多く、次いで、「日本において進学希望」が 2,221 人（38.6%）となっている。

第 13-1 表 卒業後の進路希望（全体）（複数回答設問）（Q35 参照）

区分	日本において 進学希望	日本において 就職希望	出身国において 進学希望	出身国において 就職希望	日本・出身国以 外の国において 進学希望	日本・出身国以 外の国において 就職希望	まだ決めてい ない	不明
人数（人）	2,221	3,526	176	1,552	585	390	436	122
率（%）	38.6	61.3	3.1	27.0	10.2	6.8	7.6	2.1

在籍段階別卒業後の進路希望（第 13-2 表）を見ると、「大学院博士課程・博士後期課程」では「出身国において就職希望」が最も多く、「大学院修士課程・博士前期課程」、「専門職大学院課程」、「大学院レベルの研究生」、「学部正規課程」、「専修学校（専門課程）」では、「日本において就職を希望」が最も多い。「学部レベルの研究生・聴講生」では、「日本において進学希望」が最も多い回答となっている。「短期大学正規課程」では、「日本において進学希望」と「日本において就職希望」が同数となっている。

第 13-2 表 在籍段階別卒業後の進路希望（複数回答設問）（Q10・35 参照）

区分	日本において 進学希望	日本において 就職希望	出身国において 進学希望	出身国において 就職希望	日本・出身国 以外の国にお いて進学希望	日本・出身国 以外の国にお いて就職希望	まだ決めてい ない	不明
大学院博士課程・博士後期課程	人数（人） 32 率（%） 6.5	人数（人） 243 率（%） 49.4	人数（人） 14 率（%） 2.8	人数（人） 284 率（%） 57.7	人数（人） 33 率（%） 6.7	人数（人） 68 率（%） 13.8	人数（人） 60 率（%） 12.2	人数（人） 7 率（%） 1.4
大学院修士課程・博士前期課程	人数（人） 274 率（%） 32.2	人数（人） 518 率（%） 60.9	人数（人） 24 率（%） 2.8	人数（人） 273 率（%） 32.1	人数（人） 74 率（%） 8.7	人数（人） 51 率（%） 6.0	人数（人） 70 率（%） 8.2	人数（人） 15 率（%） 1.8
専門職大学院課程	人数（人） 9 率（%） 23.7	人数（人） 28 率（%） 73.7	人数（人） 2 率（%） 5.3	人数（人） 10 率（%） 26.3	人数（人） 3 率（%） 7.9	人数（人） 4 率（%） 10.5	人数（人） 1 率（%） 2.6	人数（人） 1 率（%） 2.6
大学院レベルの研究生	人数（人） 25 率（%） 35.7	人数（人） 34 率（%） 48.6	人数（人） 5 率（%） 7.1	人数（人） 26 率（%） 37.1	人数（人） 6 率（%） 8.6	人数（人） 4 率（%） 5.7	人数（人） 8 率（%） 11.4	人数（人） 2 率（%） 2.9
学部正規課程	人数（人） 1,217 率（%） 43.2	人数（人） 1,860 率（%） 66.0	人数（人） 85 率（%） 3.0	人数（人） 671 率（%） 23.8	人数（人） 372 率（%） 13.2	人数（人） 175 率（%） 6.2	人数（人） 193 率（%） 6.8	人数（人） 50 率（%） 1.8
学部レベルの研究生・聴講生	人数（人） 46 率（%） 46.0	人数（人） 44 率（%） 44.0	人数（人） 5 率（%） 5.0	人数（人） 33 率（%） 33.0	人数（人） 17 率（%） 17.0	人数（人） 3 率（%） 3.0	人数（人） 9 率（%） 9.0	人数（人） 0 率（%） 0.0
短期大学正規課程	人数（人） 48 率（%） 52.7	人数（人） 48 率（%） 52.7	人数（人） 1 率（%） 1.1	人数（人） 16 率（%） 17.6	人数（人） 7 率（%） 7.7	人数（人） 8 率（%） 8.8	人数（人） 7 率（%） 7.7	人数（人） 0 率（%） 0.0
専修学校（専門課程）	人数（人） 466 率（%） 42.4	人数（人） 674 率（%） 61.3	人数（人） 34 率（%） 3.1	人数（人） 200 率（%） 18.2	人数（人） 58 率（%） 5.3	人数（人） 66 率（%） 6.0	人数（人） 73 率（%） 6.6	人数（人） 36 率（%） 3.3
その他	人数（人） 64 率（%） 64.6	人数（人） 32 率（%） 32.3	人数（人） 4 率（%） 4.0	人数（人） 19 率（%） 19.2	人数（人） 6 率（%） 6.1	人数（人） 2 率（%） 2.0	人数（人） 8 率（%） 8.1	人数（人） 2 率（%） 2.0
不明	人数（人） 40 率（%） 42.6	人数（人） 45 率（%） 47.9	人数（人） 2 率（%） 2.1	人数（人） 20 率（%） 21.3	人数（人） 9 率（%） 9.6	人数（人） 9 率（%） 9.6	人数（人） 7 率（%） 7.4	人数（人） 9 率（%） 9.6
合計	人数（人） 2,221 率（%） 38.6	人数（人） 3,526 率（%） 61.3	人数（人） 176 率（%） 3.1	人数（人） 1,552 率（%） 27.0	人数（人） 585 率（%） 10.2	人数（人） 390 率（%） 6.8	人数（人） 436 率（%） 7.6	人数（人） 122 率（%） 2.1

専攻分野別卒業後の進路希望（第 13-3 表）を見ると、「農学」、「薬学」では、「日本において進学希望」が最も多く、他の分野では、「日本において就職希望」が最も多い。

第 13-3 表 専攻分野別卒業後の進路希望 （複数回答設問） （Q11・35 参照）

区分		日本において進学希望	日本において就職希望	出身国において進学希望	出身国において就職希望	日本・出身国以外の国において進学希望	日本・出身国以外の国において就職希望	まだ決めていない	不明
人文科学	人数（人）	445	676	38	315	110	68	79	17
	率（％）	40.7	61.8	3.5	28.8	10.1	6.2	7.2	1.6
社会科学	人数（人）	816	1,343	54	589	228	144	147	35
	率（％）	38.9	64.0	2.6	28.1	10.9	6.9	7.0	1.7
理学	人数（人）	70	111	6	57	19	14	13	5
	率（％）	36.6	58.1	3.1	29.8	9.9	7.3	6.8	2.6
工学	人数（人）	266	488	19	165	66	57	48	15
	率（％）	35.8	65.7	2.6	22.2	8.9	7.7	6.5	2.0
農学	人数（人）	50	49	3	39	17	6	7	2
	率（％）	45.9	45.0	2.8	35.8	15.6	5.5	6.4	1.8
医・歯学	人数（人）	13	44	4	42	10	21	20	3
	率（％）	13.3	44.9	4.1	42.9	10.2	21.4	20.4	3.1
薬学	人数（人）	8	4	0	5	1	0	2	0
	率（％）	57.1	28.6	0.0	35.7	7.1	0.0	14.3	0.0
家政	人数（人）	24	85	4	27	15	9	10	2
	率（％）	21.6	76.6	3.6	24.3	13.5	8.1	9.0	1.8
教育	人数（人）	107	133	8	92	18	13	24	12
	率（％）	42.1	52.4	3.1	36.2	7.1	5.1	9.4	4.7
その他	人数（人）	397	557	37	214	98	55	82	22
	率（％）	40.7	57.1	3.8	21.9	10.1	5.6	8.4	2.3
不明	人数（人）	25	36	3	7	3	3	4	9
	率（％）	36.8	52.9	4.4	10.3	4.4	4.4	5.9	13.2
計	人数（人）	2,221	3,526	176	1,552	585	390	436	122
	率（％）	38.6	61.3	3.1	27.0	10.2	6.8	7.6	2.1

「日本において就職希望」回答者の就職希望職種（第 13-4 表）としては、「貿易業務」が 1,564 人（44.4%）で最も多く、次いで「海外業務」1,515 人（43.0%）、「翻訳・通訳」が 1,122 人（31.8%）となっている。

第 13-4 表 「日本において就職希望」回答者の就職希望職種 （複数回答設問） （Q36(1) 参照）

区分	翻訳・通訳	技術開発	販売・営業	海外業務	学校などの教育	調査研究	経営・管理業務	貿易業務	情報処理	設計	その他	不明
人数（人）	1,122	565	493	1,515	452	198	970	1,564	430	187	255	27
率（％）	31.8	16.0	14.0	43.0	12.8	5.6	27.5	44.4	12.2	5.3	7.2	0.8

（注）回答者数は、第 13-1 表の「日本において就職希望」の数

在籍段階別日本での就職希望職種（第 13-5 表）を見ると、「大学院博士課程・博士後期課程」は、「学校などの教育」が最も多く、次いで「調査研究」、「技術開発」などの高度な専門知識を活かせると思われる分野をあげている。他の在籍段階では、「貿易業務」、「海外業務」、「翻訳・通訳」、「経営・管理業務」が多い。

第 13-5 表 在籍段階別日本での就職希望職種（複数回答設問）

（Q10・36(1)参照）

区分		翻訳・ 通訳	技術 開発	販売・ 営業	海外 業務	学校 などの 教育	調査 研究	経営・ 管理業 務	貿易 業務	情報 処理	設計	その他	不明
大学院博士課程・博士後期課程	人数(人)	41	76	7	54	113	84	29	35	18	8	18	2
	率(%)	16.9	31.3	2.9	22.2	46.5	34.6	11.9	14.4	7.4	3.3	7.4	0.8
大学院修士課程・博士前期課程	人数(人)	164	111	56	256	81	54	144	239	49	23	20	3
	率(%)	31.7	21.4	10.8	49.4	15.6	10.4	27.8	46.1	9.5	4.4	3.9	0.6
専門職大学院課程	人数(人)	5	2	5	13	1	2	13	11	2	1	4	0
	率(%)	17.9	7.1	17.9	46.4	3.6	7.1	46.4	39.3	7.1	3.6	14.3	0.0
大学院レベルの 研究生	人数(人)	17	7	3	13	9	1	9	9	2	1	1	0
	率(%)	50.0	20.6	8.8	38.2	26.5	2.9	26.5	26.5	5.9	2.9	2.9	0.0
学部正規課程	人数(人)	658	199	290	951	186	40	588	1,002	207	87	89	15
	率(%)	35.4	10.7	15.6	51.1	10.0	2.2	31.6	53.9	11.1	4.7	4.8	0.8
学部レベルの 研究生・聴講生	人数(人)	16	4	8	23	1	1	16	24	1	0	2	0
	率(%)	36.4	9.1	18.2	52.3	2.3	2.3	36.4	54.5	2.3	0.0	4.5	0.0
短期大学 正規課程	人数(人)	15	9	9	17	5	1	17	21	11	4	3	0
	率(%)	31.3	18.8	18.8	35.4	10.4	2.1	35.4	43.8	22.9	8.3	6.3	0.0
専修学校 (専門課程)	人数(人)	181	143	98	173	48	14	126	188	124	59	111	5
	率(%)	26.9	21.2	14.5	25.7	7.1	2.1	18.7	27.9	18.4	8.8	16.5	0.7
その他	人数(人)	10	8	4	4	7	1	10	14	6	2	3	1
	率(%)	31.3	25.0	12.5	12.5	21.9	3.1	31.3	43.8	18.8	6.3	9.4	3.1
不明	人数(人)	15	6	13	11	1	0	18	21	10	2	4	1
	率(%)	33.3	13.3	28.9	24.4	2.2	0.0	40.0	46.7	22.2	4.4	8.9	2.2
計	人数(人)	1,122	565	493	1,515	452	198	970	1,564	430	187	255	27
	率(%)	31.8	16.0	14.0	43.0	12.8	5.6	27.5	44.4	12.2	5.3	7.2	0.8

（注）回答者数は、第 13-1 表の「日本において就職希望」の回答者数

専攻分野別就職希望職種（第 13-6 表）を見ると、「理学」、「工学」、「医・歯学」、「薬学」では「技術開発」が最も多い。「人文科学」、「社会科学」は、「貿易業務」が最も多く、「教育」は「翻訳・通訳」が最も多く、「農学」は「海外業務」が最も多い。「家政」は「販売・営業」と「海外業務」が同率であった。

第 13-6 表 専攻分野別就職希望職種（複数回答設問）（Q11・36(1)参照）

区分		翻訳・通訳	技術開発	販売・営業	海外業務	学校などの教育	調査研究	経営・管理業務	貿易業務	情報処理	設計	その他	不明
人文科学	人数（人）	344	33	104	343	121	27	149	360	41	18	37	4
	率（％）	50.9	4.9	15.4	50.7	17.9	4.0	22.0	53.3	6.1	2.7	5.5	0.6
社会科学	人数（人）	418	58	219	709	126	73	560	797	127	23	42	9
	率（％）	31.1	4.3	16.3	52.8	9.4	5.4	41.7	59.3	9.5	1.7	3.1	0.7
理学	人数（人）	20	49	10	37	11	8	18	33	35	4	4	2
	率（％）	18.0	44.1	9.0	33.3	9.9	7.2	16.2	29.7	31.5	3.6	3.6	1.8
工学	人数（人）	50	294	27	137	46	34	65	75	147	80	17	3
	率（％）	10.2	60.2	5.5	28.1	9.4	7.0	13.3	15.4	30.1	16.4	3.5	0.6
農学	人数（人）	10	19	4	27	12	13	11	15	0	2	2	0
	率（％）	20.4	38.8	8.2	55.1	24.5	26.5	22.4	30.6	0.0	4.1	4.1	0.0
医・歯学	人数（人）	1	15	2	5	8	13	4	4	0	0	16	0
	率（％）	2.3	34.1	4.5	11.4	18.2	29.5	9.1	9.1	0.0	0.0	36.4	0.0
薬学	人数（人）	1	3	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
	率（％）	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
家政	人数（人）	12	14	25	25	9	4	18	19	3	18	17	0
	率（％）	14.1	16.5	29.4	29.4	10.6	4.7	21.2	22.4	3.5	21.2	20.0	0.0
教育	人数（人）	75	6	19	54	57	8	21	50	5	3	1	2
	率（％）	56.4	4.5	14.3	40.6	42.9	6.0	15.8	37.6	3.8	2.3	0.8	1.5
その他	人数（人）	176	71	72	170	58	17	113	190	69	38	115	6
	率（％）	31.6	12.7	12.9	30.5	10.4	3.1	20.3	34.1	12.4	6.8	20.6	1.1
不明	人数（人）	15	3	11	7	4	1	11	20	3	1	3	1
	率（％）	41.7	8.3	30.6	19.4	11.1	2.8	30.6	55.6	8.3	2.8	8.3	2.8
計	人数（人）	1,122	565	493	1,515	452	198	970	1,564	430	187	255	27
	率（％）	31.8	16.0	14.0	43.0	12.8	5.6	27.5	44.4	12.2	5.3	7.2	0.8

（注） 回答者数は、第 13-1 表の「日本において就職希望」の回答者数

就職活動時の要望（第 13-7 表）としては、「留学生を対象とした就職に関する情報の充実」と回答した者が 2,543 人（72.1％）となっている。

第 13-7 表 就職活動時の要望（複数回答設問）（Q36(2)参照）

区分	留学生を対象とした就職に関する情報の充実	在留資格の変更手続きの簡素化、手続き期間の短縮化	在留資格の変更が認められるよう規制緩和	学校における留学生を対象とした就職説明会の充実	企業においても留学生を対象とした就職説明会を開催してほしい	留学生を対象としたインターンシップの充実	学校の留学生に対する就職相談窓口の充実	その他	不明	計
人数（人）	2,543	1,465	1,105	985	1,651	794	811	52	48	3,526
率（％）	72.1	41.5	31.3	27.9	46.8	22.5	23.0	1.5	1.4	100.0

（注） 回答者数は、第 13-1 表の「日本において就職希望」の回答者数

参考資料

平成19年度 私費外国人留学生生活実態調査

調 査 票

【あなたのことについてお尋ねします。】

Q 1. あなたの出身国・地域はどこですか。

1～26以外の人は、回答用紙の【 】の中に国・地域名を記入してください。

- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|-----------|
| 1. 中国 | 2. 韓国 | 3. 台湾 | 4. ベトナム |
| 5. マレーシア | 6. タイ | 7. インドネシア | 8. ネパール |
| 9. バングラデシュ | 10. モンゴル | 11. スリランカ | 12. ミャンマー |
| 13. ドイツ | 14. ロシア | 15. イギリス | 16. フランス |
| 17. エジプト | 18. ケニア | 19. ウガンダ | 20. カナダ |
| 21. アメリカ | 22. メキシコ | 23. アルゼンチン | 24. ブラジル |
| 25. オーストラリア | 26. ニュージーランド | 27. その他 【 】 | |

Q 2. 留学の目的は何ですか。(3つまで複数回答可。)

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 学位を取得する | 2. 教養を身につける |
| 3. 就職に必要な進んだ技能や知識を身につける | |
| 4. 国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作りたい | |
| 5. 国際的な考え方を身につけたい | 6. 良い環境で研究を行う |
| 7. 日本語の能力を高めたい | 8. 他文化に接する |
| 9. その他 () | |

【日本に留学する前のことについてお尋ねします。】

Q 3. 日本を留学先として選んだ理由は何でしたか。(3つまで複数回答可)

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 日本社会に興味があり、日本で生活したかったため | |
| 2. 日本の大学等の教育、研究が魅力的と思ったため | |
| 3. 地理的に近いため | 4. 興味ある専門分野があったため |
| 5. 異文化に接したかったため | 6. 日本語・日本文化を勉強したかったため |
| 7. 日本と関連のある職業に就きたかったため | 8. 奨学金を得られたため |
| 9. 友人、知人、家族等に勧められたため | 10. 大学間交流等により勧められたため |
| 11. その他 () | |

Q 4. 日本に留学するまでに特に苦労したことは何でしたか。(3つまで複数回答可)

- | | | |
|------------|-----------|----------------|
| 1. 情報の収集 | 2. 日本語学習 | 3. 留学先学校との事前連絡 |
| 4. 留学ビザ取得 | 5. 留学資金準備 | 6. 入学試験 |
| 7. その他 () | | |

Q 5. 留学する前に、どのような方法で留学情報を入手しましたか。(3つまで複数回答可)

1. 日本留学フェア、教育展等に参加して
2. 入学を希望する学校に直接問い合わせして
3. 在外日本大使館等の在外公館に問い合わせして
4. 母国の政府教育機関に問い合わせして
5. 日本学生支援機構(JASSO)に問い合わせして
6. インターネットを利用して学校や日本学生支援機構(JASSO)のHPを検索して
7. その他の民間団体に問い合わせして
8. 日本の出版物を購入して
9. 母国の学校や教員に相談して
10. その他 ()

【日本に来てから現在通っている学校に入学することについてお尋ねします。】

Q 6. 日本に来てから何年経ちますか。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 1年未満 | 2. 1年～2年未満 | 3. 2年～3年未満 |
| 4. 3年～4年未満 | 5. 4年～5年未満 | 6. 5年～6年未満 |
| 7. 6年以上 | | |

Q 7. 日本に来たあと、今所属している学校の課程に、すぐ入学しましたか。

1. はい (Q 9へ進んでください。) 2. いいえ



Q 8. Q 7で「いいえ」と答えた人は、以下の質問に答えてください。

日本に来たあと、今所属している学校の課程に、入学する直前は何をしていましたか。

(一番最近のものを1つ回答)

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 日本語学校で勉強していた | 2. 留学生別科で勉強していた |
| 3. 大学の学部で勉強していた | 4. 短期大学で勉強していた |
| 5. 高等専門学校で勉強していた | 6. 専修学校(専門課程)で勉強していた |
| 7. 大学院で勉強していた | 8. 働いていた |
| 9. その他 () | |

【現在通っている学校などについてお尋ねします。】

Q 9. あなたの学校のどれですか。

1. 国立 2. 公立 3. 私立

Q 10. 学校ではどの課程で学んでいますか。

1. 大学院博士課程・博士後期課程 2. 大学院修士課程・博士前期課程
3. 専門職大学院課程 4. 大学院レベルの研究生
5. 学部正規課程 6. 学部レベルの研究生・聴講生
7. 短期大学 8. 専修学校（専門課程）
9. その他（ ）

Q 11. 在籍する学校における専攻分野は何ですか。

1. 人文学 2. 社会科学 3. 理学 4. 工学
5. 農学 6. 医・歯学 7. 薬学
8. 家政 9. 教育 10. その他（ ）

Q 12. 1週間当たりの勉強時間を教えてください（学校での授業時間を除く）。

1. 7時間未満 2. 7～14時間未満 3. 14～21時間未満
4. 21～28時間未満 5. 28～35時間未満 6. 35～42時間未満
7. 42～49時間未満 8. 49時間以上

Q 13. 現在住んでいるところから、在籍する学校までの所要通学時間（片道）はどのくらいですか。

1. 30分以内 2. 1時間以内 3. 1時間30分以内
4. 2時間以内 5. 2時間以上

Q 14. 学校の授業料等の保証人を求められましたか。

1. はい 2. いいえ（Q 16へ進んでください）



Q 15. Q 14で「はい」と答えた人は、以下の質問に教えてください。

学校の授業料等の保証人は誰ですか。

1. 大学・学校等（代表者） 2. 大学・学校の指導教員 3. 国際交流団体（代表者）
4. 日本人の知人 5. 日本人以外の知人 6. 親族
7. その他（ ）

【日本への印象などについてお尋ねします。】

Q 1 6. 日本に留学してから、日本に対する印象は良くなりましたか。

1. 良くなった 2. 悪くなった 3. どちらともいえない

Q 1 7. 日本に留学してから日本人に対する印象は良くなりましたか。

1. 良くなった 2. 悪くなった 3. どちらともいえない

Q 1 8. 日本に留学して、良かったですか。

1. 良かった 2. 悪かった 3. どちらともいえない

Q 1 9. 日本に留学してから苦労したことは何でしたか。（3つまで複数回答可）

1. 物価が高い
2. 日常生活における母国の習慣（生活習慣、宗教上の習慣等）との違い
3. 宿舎等を探すこと
4. 宿舎等におけるルール（ゴミ出し等）を守ること
5. 日本語の習得
6. 英語の習得
7. 学校内で日本人学生と交流できないこと
8. 学校の教員、職員とのコミュニケーションが取れないこと
9. 学校の授業についていくこと 10. その他（ ）

【一ヶ月の収入と支出についてお尋ねします。】

次のページの質問（Q20とQ21）は、下の注意を読んで記入してください。

【回答の例】

(1) 仕送り	約	30	,000円
(2) アルバイト	約	50	,000円
(3) 奨学金			
A. 学習奨励費		50	,000円
B. 地方自治体	約		,000円
C. 民間団体	約		,000円
D. その他	約		,000円
(4) 知人の援助	約		,000円
(5) 配偶者収入	約		,000円
(6) その他	約		,000円
()			,000円

計 約 130 ,000円

(1) 学習研究費			
A. 授業料	約	40	,000円
B. 授業料以外	約	10	,000円
C. サークル等	約		,000円
(2) 通学費	約	2	,000円
(3) 食費	約	20	,000円
(4) 住居費	約	40	,000円
(5) 電気ガス水道	約	10	,000円
(6) 保健医療費	約		,000円
(7) 趣味娯楽	約	5	,000円
(8) その他	約		,000円
(9) 残額	約	3	,000円

計 約 130 ,000円

Q20 と Q22 の合計額は、同じ金額になるようにしてください。

Q20 であなたの収入が、親・兄弟、又は親戚からの仕送りが月額30,000円、アルバイトの給料が月額50,000円で、学習奨励費が50,000円の場合には、上記のように記入します。

Q22 も同じ要領でQ20の収入に対する支出の内容を記入します。

Q22の授業料(一ヶ月分の金額)は、一年間の授業料を12で割る、または半年の授業料を6で割って金額を算出してください。なお、授業料には、入学金などの一時的にかかる経費は含みません。

Q20. 一ヶ月の平均的な収入はどれくらいですか。それぞれの項目について の中に金額を記入してください。なお、回答欄には に該当する数字だけ記入してください。

(1) 親・兄弟、又は親戚からの仕送り	約		,000円／月
(2) アルバイト	約		,000円／月
(3) 奨学金	約		,000円／月
A. 日本学生支援機構の奨学金（5万円または7万円）	約		,000円／月
B. 地方自治体（都道府県市区町村）による援助金	約		,000円／月
C. 民間団体の奨学金	約		,000円／月
D. その他の奨学金	約		,000円／月
(4) 保証人等知人からの援助	約		,000円／月
(5) 配偶者の収入	約		,000円／月
(6) その他（ ）	約		,000円／月

合計

約 ,000円／月

Q21. Q20で奨学金の学習奨励費（日本学生支援機構奨学金）を受けていると答えた人は、以下の質問に答えてください。（受けていない人はQ22へ進んでください。）

- (1) 学習奨励費の給付に対して今後望むことは何ですか。（3つまで複数回答可）
- 給付金額の増額
 - 受給者数の増加
 - 海外で奨学金予約ができるように予約者数を増やして欲しい
 - 給付期間を1年間から延ばしてほしい
 - 母国において、学習奨励費の情報が少なかったもので、もっと情報提供して欲しい
 - 学校内での選考について、もっと情報提供して欲しい
 - その他（）

- (2) 学習奨励費を受けて良かったことは何ですか。（3つまで複数回答可）
- 日常生活に不安がなくなり、勉強に集中できた
 - 成績が良くなれば、学習奨励費を受けられると思い励みになった
 - 奨学金があるので学校のクラブ活動等に参加できるようになった
 - 宿舎を探すのにも奨学金があると有利だった
 - その他（）

Q 2 2. 一ヶ月の平均的な支出はどれくらいですか。それぞれの項目について の中に金額を記入してください。なお、回答欄には に該当する数字だけ記入してください。

(1) 学習研究費

A. 授業料（一ヶ月分の金額）	約	, 000円 / 月
B. 教科書、実習材料、文具等の経費（授業料以外の経費）	約	, 000円 / 月
C. サークル活動の会費、合宿費	約	, 000円 / 月
(2) 通学費（定期代等）	約	, 000円 / 月
(3) 食費	約	, 000円 / 月
(4) 住居費（一ヶ月の家賃、寮費など）	約	, 000円 / 月
(5) 電気、ガス、水道料金	約	, 000円 / 月
(6) 保険、医療費	約	, 000円 / 月
(7) 趣味、娯楽費	約	, 000円 / 月
(8) その他の日常的な経費 （洋服代、電話料金、交通費、消耗品等）	約	, 000円 / 月
(9) 残額	約	, 000円 / 月

合計

約 , 000円 / 月

【アルバイトについてお尋ねします。】

Q 2 3. 現在、アルバイトをしていますか。

1. はい 2. いいえ（Q 2 5へ進んでください）



Q 2 4. Q 2 3で「はい」と答えた人は、以下の質問に答えてください。

(1) どのようなアルバイトをしていますか。（3つまで複数回答可）

- | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|--------------------------|-------------|---------|
| 1. 家庭教師 | 2. 語学教師 | 3. 塾講師 | 4. 一般事務 | 5. 計算事務 |
| 6. 清掃 | 7. 警備 | 8. ビル管理 | 9. ガソリンスタンド | |
| 10. 配達 | 11. 発送作業 | 12. 飲食業 | 13. 営業・販売 | |
| 14. 出版物等の印刷作業 | | 15. 土木・建設作業 | | |
| 16. 引越業 | | 17. 工場組立作業 | 18. 農業 | |
| 19. 倉庫整理 | 20. 製図 | 21. トレース | 22. 理容 | |
| 23. 美容 | | 24. コンピュータ・プログラマー、オペレーター | | |
| 25. コンピュータ・グラフィック・デザイナー | | 26. イラストレーター | | |
| 27. 映像・音響機器取り扱い作業 | 28. その他（ ） | | | |

(2)一週間に何時間アルバイトをしていますか。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 5時間未満 | 2. 5時間～10時間未満 | 3. 10時間～15時間未満 |
| 4. 15時間～20時間未満 | 5. 20時間～25時間未満 | |
| 6. 25時間以上 | | |

(3)なぜアルバイトをするのですか。

1. 日本での生活を維持するために必要だから
2. 日本人との交流など良い機会になるから
3. 教養・娯楽などにあてる費用を得るため
4. その他（ ）

(4)主としてやっているアルバイトの時給（1時間あたりの単価）はいくらですか。

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 800円未満 | 2. 800円～1,000円未満 | 3. 1,000円～1,200円未満 |
| 4. 1,200円～1,400円未満 | 5. 1,400円～1,600円未満 | |
| 6. 1,600円～1,800円未満 | 7. 1,800円～2,000円未満 | 8. 2,000円以上 |

【住居についてお尋ねします。】

Q 2 5. 現在、どの地域に住んでいますか。

- | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 01. 北海道 | 02. 青森 | 03. 岩手 | 04. 宮城 | 05. 秋田 | 06. 山形 | 07. 福島 | 08. 茨城 |
| 09. 栃木 | 10. 群馬 | 11. 埼玉 | 12. 千葉 | 13. 東京 | 14. 神奈川 | 15. 新潟 | 16. 富山 |
| 17. 石川 | 18. 福井 | 19. 山梨 | 20. 長野 | 21. 岐阜 | 22. 静岡 | 23. 愛知 | 24. 三重 |
| 25. 滋賀 | 26. 京都 | 27. 大阪 | 28. 兵庫 | 29. 奈良 | 30. 和歌山 | 31. 鳥取 | 32. 島根 |
| 33. 岡山 | 34. 広島 | 35. 山口 | 36. 徳島 | 37. 香川 | 38. 愛媛 | 39. 高知 | 40. 福岡 |
| 41. 佐賀 | 42. 長崎 | 43. 熊本 | 44. 大分 | 45. 宮崎 | 46. 鹿児島 | 47. 沖縄 | |

Q 2 6. どのような宿舎に住んでいますか。

(1) どのような形態の宿舎に住んでいますか。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 民間アパート・マンション等 | 2. 大学・学校の留学生用宿舎 |
| 3. 大学・学校の一般学生寮 | 4. 県・市・財団法人の留学生宿舎 |
| 5. 公営住宅等の一般公的宿舎 | 6. 企業の社員寮 |
| 7. ホームステイ | 8. その他（ ） |

(2) 現在住んでいる部屋のうち、あなた個人が使用している面積はどの位の広さですか。

(キッチン・バス・トイレは除いてください。2人以上で住んでいる場合は、キッチン・バス・トイレを除いた部屋の広さを、住んでいる人の数で割ってください。たたみ1枚の広さは約1.6㎡です。)

- 5㎡未満 (たたみ約3枚分)
- 2.5㎡～7.5㎡未満 (たたみ約4枚～4.5枚分)
- 7.5㎡～10㎡未満 (たたみ約5枚～6枚分)
- 10㎡～12.5㎡未満 (たたみ約7枚～7.5枚分)
- 12.5㎡～15㎡未満 (たたみ約8枚～9枚分)
- 15㎡～17.5㎡未満 (たたみ約10枚～10.5枚分)
- 17.5㎡～20㎡未満 (たたみ約11枚～12枚分)
- 20㎡～25㎡未満 (たたみ約13枚～15枚分)
- 25㎡以上 (たたみ約16枚分以上)

(3) 現在住んでいる宿舎にキッチン、バス、シャワー、トイレはありますか。

A. キッチン

- | | | |
|----------|-----------------|-------|
| 1. 部屋にある | 2. 部屋にはないが共同である | 3. なし |
|----------|-----------------|-------|

B. バス・シャワー

- | | | |
|----------|-----------------|-------|
| 1. 部屋にある | 2. 部屋にはないが共同である | 3. なし |
|----------|-----------------|-------|

C. トイレ

- | | |
|----------|-----------------|
| 1. 部屋にある | 2. 部屋にはないが共同である |
|----------|-----------------|

Q 2 7. ^{ひとり}一人で住んでいますか。

1. はい (Q 2 9へ進んでください)

2. いいえ



Q 2 8. Q 2 7で「いいえ」と答えた人は、以下の質問に答えてください。

(1)同居している人は何人ですか (本人を除く)。

1. ^{ひとり}1人

2. ^{ふたり}2人

3. ^{にん}3人

4. ^{にん}4人

5. ^{にんいじょう}5人以上

(2)誰と同居していますか。

1. ^{はいぐうしゃまた かぞく}配偶者又は家族

2. ^{がいこくじんりゅうがくせい}外国人留学生

3. ^{にほんじんがくせい}日本人学生

4. ^たその他

Q 2 9. 現在の宿 舎に入居が決まったとき、毎月の家賃とは別に、いくら経費 (敷金・礼金等) がかかりましたか。

1. なし

2. ^{まんえん み まん}5万円未満

3. ^{まんえん まんえん み まん}5万円～10万円未満

4. ^{まんえん まんえん み まん}10万円～20万円未満

5. ^{まんえん まんえん み まん}20万円～30万円未満

6. ^{まんえん まんえん み まん}30万円～40万円未満

7. ^{まんえん まんえん み まん}40万円～50万円未満

8. ^{まんえんいじょう}50万円以上

Q 3 0. 宿 舎の保証人を求められましたか。

1. はい

2. いいえ (Q 3 2へ進んでください)



Q 3 1. Q 3 0で「はい」と答えた人は、以下の質問に答えてください。

現在住んでいる宿 舎の保証人は誰ですか。

1. ^{だいがく がっこうなど だいひょうしゃ}大学・学校等 (代表者)

2. ^{だいがく がっこう しどうきょういん}大学・学校の指導教員

3. ^{こくさいこうりゅうだんたい だいひょうしゃ}国際交流団体 (代表者)

4. ^{にほんじん ちじん}日本人の知人

5. ^{にほんじんいがい ちじん}日本人以外の知人

6. ^{しんぞく}親族

7. ^{ほしやうにんせいど りよう}保証人制度を利用する

8. ^たその他 ()

【健康についてお尋ねします。】

Q 3 2. 学校に入 学してから病 気やけがをしたことがありますか。また、そのときどうしましたか。
(3つまで複数回答可)

1. ^{びやうき}病 気やけがをしたことがない

2. ^{がっこう ほけんかんり いむしつ い}学校の保健管理センターや医務室に行った

3. ^{びやういん い}病院に行った

4. ^{やっきょく くすり か なお}薬局で薬を買って治した

5. ^{びやういん やっきょく い がまん}病院にも薬局にも行かないで、我慢した

6. ^たその他 ()

Q 3 3. 健康保険についてお尋ねします。

(1) 健康保険に加入していますか。

1. はい

2. いいえ (Q 3 4へ進んでください)



(2) 前の質問で「はい」と答えた方にお尋ねします。その健康保険の種類は次のどれですか。
(3つまで複数回答可)

1. (日本の) 国民健康保険
2. 海外旅行・留学保険
3. 親や、兄弟、配偶者などの家族が加入している健康保険
4. 所属する機関の健康保険
5. その他 ()

(3) 1ヶ月に合計どのくらいの金額を払っていますか。(次はQ35に進んでください)

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1. 無料 | 2. 500円未満 | 3. 500円～1,000円未満 |
| 4. 1,000円～1,500円未満 | 5. 1,500円～2,000円未満 | 6. 2,000円～2,500円未満 |
| 7. 2,500円～3,000円未満 | 8. 3,000円～3,500円未満 | 9. 3,500円以上 |

Q34. 健康保険に加入していない理由は次のどれですか。(加入している人は回答の必要はありません。)

1. 保険料が高すぎる
2. 保険が必要だと思わない
3. 国民健康保険への加入の仕方がわからない
4. その他 ()

【卒業後の予定についてお尋ねします】

Q35. 現在在籍する学校の卒業後の予定はなんですか。(3つまで複数回答可)

1. 日本において進学希望
2. 日本において就職希望
3. 出身国において進学希望
4. 出身国において就職希望
5. 日本・出身国以外の国において進学希望
6. 日本・出身国以外の国において就職希望
7. まだ決めていない

Q36. Q35で「2. 日本において就職希望」と答えた人は、次の質問に答えてください。

(1)どのような分野に就職を希望していますか。(3つまで複数回答可)

- | | | | |
|-------------|---------|------------|---------|
| 1. 翻訳・通訳 | 2. 技術開発 | 3. 販売・営業 | 4. 海外業務 |
| 5. 学校などの教育 | 6. 調査研究 | 7. 経営・管理業務 | 8. 貿易業務 |
| 9. 情報処理 | 10. 設計 | | |
| 11. その他 () | | | |

(2)日本での就 職 活動をする際に、どのようなことを望みますか。(3つまで複数回答可)

1. 留学生を対象とした就 職 に関する情報の充実
2. 在 留 資格の変更手続きの簡素化、手続き期間の短縮化
3. 在 留 資格の変更が認められるよう規制緩和
4. 学校における留学生を対象とした就 職 説明会の充実
5. 企業においてもっと留学生を対象とした就 職 説明会を開催してほしい
6. 留学生を対象としたインターンシップの充実
7. 学校の留学生に対する就 職 相談窓口の充実
8. その他 ()

以上で終わります。ご協 力 どうもありがとうございました。みなさんのご活躍をお祈りしています。

平成19年度 私費外国人留学生生活実態調査

概 要

編集・発行 独立行政法人 日本学生支援機構

【問合せ先】

独立行政法人 日本学生支援機構 留学生事業部 留学生事業計画課

〒135-8630 東京都江東区青海 2-79

電 話 03-5520-6030

F A X 03-5520-6031

ホームページ <http://www.jasso.go.jp/>

©2008 年 <本書の一部または全部の無断複写、複製、転記等を禁じます。>